

令和 7 年度

鳥取市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

鳥取市定額運用基金運用状況審査意見書

鳥 取 市 監 査 委 員

鳥 監 第 45 号
令和 8 年 8 月 24 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 浜 橋 正 教

鳥取市監査委員 岸 本 信 一

鳥取市監査委員 平 野 真理子

令和 7 年度鳥取市歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項及び第241条第 5 項の規定に基づき審査に付された、令和 7 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに定額運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査

第1 審査の対象	7
第2 審査における主眼とする事項	7
第3 審査の方法	8
第4 審査の期間	8
第5 審査の結果	8
第6 審査の概要及び意見	8
第7 決算の概要	13
1 総括	13
(1) 決算規模及び決算収支	13
(2) 一般会計の歳入財源別決算状況	13
(3) 一般会計の歳出性質別決算状況	15
(4) 市債の状況	16
(5) 普通会計の財政状況	17
2 一般会計	18
(1) 歳入	18
(2) 歳出	32
3 特別会計	47
4 実質収支に関する調書	72
5 財産に関する調書（財産区を除く。）	73
6 財産に関する調書（財産区）	77

（決算審査資料）

第1表 歳入歳出決算総括表	81
第2表 会計別歳入歳出決算額推移表	82
第3表 会計別収入未済額・不納欠損状況	84

II 定額運用基金の部

第1 審査の対象	
第2 審査における主眼とする事項	
第3 審査の方法	
第4 審査の期間	
第5 審査の結果	
第6 運用の概要	
第7 審査意見	

- (注) 1 金額は、単位未満切捨て（文中は万円単位。表中は千円単位。）で表示している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」 …該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」 …負数、減少又は不足
- 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- 「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和 7 年度鳥取市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 審査対象の決算

(1) 一般会計

令和 7 年度 鳥取市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

- ①令和 7 年度 鳥取市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
- ②令和 7 年度 鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- ③令和 7 年度 鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- ④令和 7 年度 鳥取市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和 7 年度 鳥取市墓苑事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和 7 年度 鳥取市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- ⑦令和 7 年度 鳥取市財産区管理事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑧令和 7 年度 鳥取市温泉事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑨令和 7 年度 鳥取市観光施設運営事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑩令和 7 年度 鳥取市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- ⑪令和 7 年度 鳥取市電気事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑫令和 7 年度 鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- ①令和 7 年度 鳥取市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ②令和 7 年度 各会計実質収支に関する調書
- ③令和 7 年度 財産に関する調書

第 2 審査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第 4 条第 1 項第 12 号に基づき、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを主眼として実施した。

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算その他関係書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査並びに定期監査の結果も参考にした。

また、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかについて留意した。

第4 審査の期間

1 実施期間 令和8年6月30日から8月7日まで

2 説明聴取 令和8年7月29日から8月7日まで

令和8年7月29日 総務部、税務・債権管理局、人権政策局、危機管理部、福祉部

7月30日 教育委員会事務局

8月6日 企画推進部、こども家庭局、鳥取市保健所、経済観光部、
農林水産部、市議会事務局、市立図書館

8月7日 市民生活部、環境局、都市整備部、出納室、選挙管理委員会事務局、
農業委員会事務局、監査委員事務局、公平委員会事務局

3 実地調査 令和8年7月30日 史跡鳥取城跡中ノ御門、鳥取市公設地方卸売市場

第5 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、それらの計数は諸帳簿、証書と符合し、正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要及び意見

1 決算の状況について（13ページ参照）

当年度の決算における一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、予算現額1,671億5,327万円に対し、歳入1,606億8,202万円、歳出1,573億2,671万円であった。歳入は前年度（1,570億4,142万円）に比べ、36億4,060万円、2.3%増加、歳出は前年度（1,537億5,705万円）に比べ、35億6,965万円、2.3%増加している。

収支の状況を見ると、形式収支（歳入歳出差引額）から事業の繰越しに伴う翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は27億5,333万円の黒字、単年度収支は3億8,201万円の赤字となってい

る。

歳入の調定額は1,650億4,970万円、収入済額は1,606億8,202万円、調定額に対する収入率は、97.4%である。また、収入未済額は42億4,001万円であり、前年度（47億9,916万円）に比べ、5億5,915万円、11.7%減少している。

不納欠損額は1億4,786万円であり、前年度（1億8,924万円）に比べ、4,138万円、21.9%減少している。

歳出の支出済額は1,573億2,671万円、予算現額に対する予算執行率は94.1%であり、前年度（93.3%）に比べ、0.8ポイント増加している。また、不用額は43億2,205万円であり、前年度（57億7,759万円）に比べ、14億5,553万円、25.2%減少している。

翌年度繰越額は55億450万円であり、前年度（52億3,831万円）に比べ、2億6,618万円、5.1%増加している。

2 収入未済について（18～19、47ページ参照）

（1）一般会計の収入未済額は40億2,862万円、収入率96.6%であり、前年度（43億3,115万円、収入率96.2%）に比べ、3億252万円減少している。

主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫支出金は20億608万円、収入率91.1%であり、前年度（12億4,791万円、収入率93.7%）に比べ、7億5,816万円増加している。
- ② 県支出金は7億890万円、収入率92.7%であり、前年度（16億9,064万円、収入率83.3%）に比べ、9億8,174万円減少している。
- ③ 諸収入は8億3,602万円、収入率93.8%であり、前年度（8億9,532万円、収入率94.0%）に比べ、5,929万円減少している。
- ④ 市税は3億9,601万円、収入率98.2%であり、前年度（4億1,408万円、収入率98.0%）に比べ、1,806万円減少している。

（2）特別会計の収入未済額は2億1,138万円、収入率99.4%であり、前年度（4億6,801万円、収入率98.8%）に比べ、2億5,662万円減少している。

主なものは、次のとおりである。

- ① 国民健康保険費は1億7,181万円、収入率98.9%であり、前年度（1億9,450万円、収入率98.7%）に比べ、2,268万円減少している。
- ② 介護保険費は1,897万円、収入率99.9%であり、前年度（3,193万円、収入率99.8%）に比べ、1,295万円減少している。
- ③ 後期高齢者医療費は1,196万円、収入率99.7%であり、前年度（1,122万円、収入率99.7%）に比べ、73万円増加している。
- ④ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は857万円、収入率73.4%であり、前年度（1,053万円、収入率79.6%）に比べ、196万円減少している。

＜審査意見＞

収入未済額は、繰越事業に係る国庫支出金及び県支出金の収入未済額を除くと、一般会計、特別会計ともに前年度より減少した。

負担の公平性と自主財源の確保のため、引き続き新たな収入未済発生の抑制と債権の特性に応じた効果的な債権回収に取り組み、収入率の向上に努められたい。

3 不納欠損処分について（18～20、47ページ参照）

（１）一般会計の不納欠損額は9,846万円であり、前年度（１億3,067万円）に比べ、3,220万円、24.6%減少している。

内訳は、次のとおりである。

- ① 市税は6,089万円であり、前年度（8,885万円）に比べ、2,795万円、31.5%減少している。
- ② 諸収入は3,631万円であり、前年度（4,181万円）に比べ、550万円、13.2%減少している。
- ③ 使用料及び手数料は121万円であり、前年度に比べ、皆増している。
- ④ 分担金及び負担金は3万円であり、前年度に比べ、皆増している。

（２）特別会計の不納欠損額は4,939万円であり、前年度（5,857万円）に比べ、917万円、15.7%減少している。

内訳は、次のとおりである。

- ① 国民健康保険費は3,906万円であり、前年度（4,997万円）に比べ、1,090万円、21.8%減少している。
- ② 介護保険費は905万円であり、前年度（563万円）に比べ、341万円、60.6%増加している。
- ③ 後期高齢者医療費は127万円であり、前年度（102万円）に比べ、24万円、24.2%増加している。

＜審査意見＞

不納欠損額は、一般会計、特別会計ともに前年度より減少した。

滞納発生の防止、滞納整理の早期着手など効果的な対策により、不納欠損の抑制に努められたい。また、不納欠損処分に当たっては、法令等の定めるところに従い、債務者の所在や支払能力等を十分調査の上、適正に処理されたい。

4 翌年度繰越について（32、48ページ参照）

（１）一般会計の翌年度繰越額は55億450万円であり、前年度（44億535万円）に比べ、10億9,915万円、25.0%増加している。

（２）特別会計の翌年度繰越額は、前年度（8億3,296万円）に比べ、皆減している。

＜審査意見＞

翌年度繰越額は、一般会計においては、神谷清掃工場解体事業、学校給食センター整備事業の繰越しなどにより増加し、特別会計においては、公設地方卸売市場再整備事業の完了により減少した。

歳出予算については、当該年度に執行することが原則であることから、事業の進捗管理を徹底し、繰越の縮減に努められたい。また、やむを得ず繰り越した事業については、事業の効果が早期に得

られるよう計画的かつ効率的な執行に努められたい。

5 財政状況について

(1) 財政指標について (17ページ参照)

普通会計における財政状況については、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.50で、前年度(0.51)に比べ0.01ポイント下降(悪化)している。

財政運営の弾力性を示す経常収支比率は91.8%で、前年度(90.3%)に比べ1.5ポイント上昇(悪化)している。

(2) 市債について (16ページ参照)

一般会計及び特別会計を合わせた年度末現在高は1,089億8,173万円であり、前年度末(1,106億7,327万円)に比べ、16億9,153万円、1.5%減少している。

増減の内訳を見ると、市場事業債6億4,385万円、一般単独事業債(合併特例債を含む。)5億3,908万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債2億7,182万円等が増加し、特例地方債(臨時財政対策債を含む。)32億2,474万円、公営住宅建設事業債5,235万円、全国防災事業債4,624万円等が減少している。

(3) 基金について (74～77ページ参照)

定額運用基金を除いた一般会計及び特別会計の基金は、財政調整基金等35件(残高のないものを除く。)、積立金合計は142億6,205万円(令和8年3月31日現在)であり、前年度末(152億8,984万円)に比べ、10億2,778万円、6.7%減少している。

増減の内訳を見ると、減債基金1億4,432万円、財政調整基金5,896万円、森林環境譲与税基金1,833万円等が増加し、地域振興基金4億3,584万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金3億1,392万円、公共施設等整備基金2億7,638万円等が減少している。

<審査意見>

経常収支比率は、前年度に続き増加した。市税収入は増加しているものの、物価高や人件費の上昇による経費の増加などにより、厳しい財政運営が続いている。

自主財源の積極的な確保や効率的、効果的な事務事業の執行による経費の抑制など、行財政改革の取組を着実に進められたい。また、普通建設事業費の精査による市債残高と公債費の縮減、基金の計画的、効果的な活用と適正な残高の確保などにも継続して取り組み、財政基盤の強化に努められたい。

6 審査総括意見

物価の高騰や賃金の上昇、労働力不足、自然災害の激甚化、頻発化など近年の社会環境の変化が、市民の生活や地域の活力に様々な影響を与えており、行政が果たすべき役割はより大きくなっている。

このような中、財政面においては、先行きが見えない物価高や人件費の上昇が大きな影響を与え

ている。また、人口減少と少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加、老朽化する公共施設の改修や更新、将来のまちづくりを見据えた新たな投資など様々な財政需要が見込まれる。

質の高い市民サービスを将来にわたり維持していくためには、多様化する市民ニーズや地域課題を的確に把握し、限りある財源と人材を最大限に活用しながら効率的で効果的な事業の執行に努めていくことが求められる。

今後も市民に信頼される市政運営を安定的に進めるため、社会経済情勢の変化や将来的な財政需要を踏まえた財政の健全化、人材の育成と組織体制の強化に継続して取り組み、持続可能な行財政基盤の確保に努められたい。

第7 決算の概要

1 総 括

(1) 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	117,715,397,756	42,966,629,911	160,682,027,667
歳 出 総 額 (B)	115,509,531,532	41,817,184,392	157,326,715,924
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	2,205,866,224	1,149,445,519	3,355,311,743
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 (D)	601,978,927	0	601,978,927
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,603,887,297	1,149,445,519	2,753,332,816
前 年 度 実 質 収 支 (F)	2,017,634,324	1,117,716,505	3,135,350,829
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 413,747,027	31,729,014	△ 382,018,013

(注) この表は、実質収支に関する調書の計数を集計したものである。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は1,606億8,202万円で、前年度（1,570億4,142万円）に比べ、36億4,060万円、2.3%増加し、歳出総額は1,573億2,671万円で、前年度（1,537億5,705万円）に比べ、35億6,965万円、2.3%増加している。

歳入総額及び歳出総額には、各会計相互間（企業会計を除く。）の繰入額及び繰出額が54億498万円、重複して計上されている。

これを控除した純歳入総額は1,552億7,704万円で、前年度（1,517億2,673万円）に比べ、35億5,031万円、2.3%増加し、純歳出総額は1,519億2,173万円で、前年度（1,484億4,236万円）に比べ、34億7,936万円、2.3%増加している。

収支の状況を見ると、形式収支は33億5,531万円の黒字、実質収支は27億5,333万円の黒字、単年度収支は3億8,201万円の赤字となっている。

(2) 一般会計の歳入財源別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	25,017,521	21.3	23,816,729	21.0	1,200,791	5.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	372,444	0.3	414,255	0.4	△ 41,810	△ 10.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,001,083	0.9	1,024,579	0.9	△ 23,495	△ 2.3
	財 産 収 入	127,206	0.1	124,594	0.1	2,612	2.1
	寄 附 金	884,974	0.8	973,116	0.9	△ 88,142	△ 9.1

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	繰 入 金	3,613,245	3.1	2,802,034	2.5	811,210	29.0
	繰 越 金	2,166,652	1.8	2,831,174	2.5	△ 664,521	△ 23.5
	諸 収 入	13,263,977	11.3	14,567,781	12.8	△ 1,303,804	△ 8.9
	計	46,447,106	39.5	46,554,265	41.0	△ 107,159	△ 0.2
依存財源	地 方 譲 与 税	744,385	0.6	730,545	0.6	13,840	1.9
	利 子 割 交 付 金	48,280	0.0	14,041	0.0	34,239	243.9
	配 当 割 交 付 金	191,578	0.2	203,462	0.2	△ 11,884	△ 5.8
	株式等譲渡所得割交付金	294,516	0.3	266,363	0.2	28,153	10.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	352,438	0.3	394,743	0.3	△ 42,305	△ 10.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,387,182	4.6	4,988,534	4.4	398,648	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	16,694	0.0	17,133	0.0	△ 438	△ 2.6
	自動車税環境性能割交付金	74,239	0.1	75,614	0.1	△ 1,375	△ 1.8
	地 方 特 例 交 付 金	191,717	0.2	982,822	0.9	△ 791,105	△ 80.5
	地 方 交 付 税	27,286,741	23.2	26,495,210	23.3	791,531	3.0
	交通安全対策特別交付金	16,657	0.0	16,452	0.0	205	1.2
	国 庫 支 出 金	20,411,095	17.3	18,418,654	16.2	1,992,440	10.8
	県 支 出 金	9,051,668	7.7	8,414,093	7.4	637,575	7.6
	市 債	7,201,100	6.1	5,972,703	5.3	1,228,397	20.6
	計	71,268,291	60.5	66,990,370	59.0	4,277,921	6.4
合 計		117,715,397	100	113,544,636	100	4,170,761	3.7

一般会計の歳入総額1,177億1,539万円を自主財源及び依存財源の区分で見ると、

- ① 自主財源は464億4,710万円（構成比率39.5%）で、前年度（465億5,426万円）に比べ、1億715万円、0.2%減少している。
- ② 依存財源は712億6,829万円（構成比率60.5%）で、前年度（669億9,037万円）に比べ、42億7,792万円、6.4%増加している。

(3) 一般会計の歳出性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分			7 年 度		6 年 度		比 較	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費		14,185,766	12.3	13,858,209	12.4	327,557	2.4
	扶 助 費		25,039,444	21.7	24,962,031	22.4	77,413	0.3
	公 債 費		10,096,480	8.7	9,773,436	8.8	323,044	3.3
	計		49,321,690	42.7	48,593,676	43.6	728,014	1.5
投資的経費	普通建設事業費	補 助 事 業	3,881,832	3.4	2,721,360	2.4	1,160,472	42.6
		単 独 事 業	5,615,942	4.9	3,689,896	3.3	1,926,046	52.2
		事 業 負 担 金	169,743	0.1	198,296	0.2	△ 28,553	△ 14.4
		小 計	9,667,517	8.4	6,609,552	5.9	3,057,965	46.3
	災 害 復 旧 事 業 費		2,130,386	1.8	2,411,624	2.2	△ 281,238	△ 11.7
	計		11,797,903	10.2	9,021,176	8.1	2,776,727	30.8
その他の経費	物 件 費		15,504,961	13.4	14,758,227	13.3	746,734	5.1
	維 持 補 修 費		2,245,957	1.9	1,626,439	1.5	619,518	38.1
	補 助 費 等		15,614,127	13.5	15,257,241	13.7	356,886	2.3
	出 資 ・ 貸 付 金		11,086,124	9.6	12,554,778	11.3	△ 1,468,654	△ 11.7
	積 立 金		2,435,220	2.1	2,190,496	2.0	244,724	11.2
	繰 出 金		7,503,549	6.5	7,375,950	6.6	127,599	1.7
	計		54,389,938	47.1	53,763,131	48.3	626,807	1.2
合 計			115,509,531	100	111,377,983	100	4,131,548	3.7

一般会計の歳出総額1,155億953万円を性質別に見ると、

- ① 義務的経費は493億2,169万円（構成比率42.7%）で、前年度（485億9,367万円）に比べ、7億2,801万円、1.5%増加している。
- ② 投資的経費は117億9,790万円（構成比率10.2%）で、前年度（90億2,117万円）に比べ、27億7,672万円、30.8%増加している。
- ③ その他経費は543億8,993万円（構成比率47.1%）で、前年度（537億6,313万円）に比べ、6億2,680万円、1.2%増加している。

(4) 市債の状況

(単位：千円)

目 的 別		6 年度末 現在高 (A)	7 年度 借入額 (B)	7 年度元利償還金額			7 年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C) + (D)	
一 般 会 計	一 般 公 共 事 業 債	2,664,268	222,300	228,429	16,122	244,551	2,658,139
	防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	1,576,595	293,100	21,278	14,588	35,866	1,848,417
	公営住宅建設事業債	2,525,025	219,400	271,756	25,442	297,198	2,472,669
	災 害 復 旧 事 業 債	3,465,291	507,300	484,522	19,332	503,854	3,488,069
	全 国 防 災 事 業 債	730,694	0	46,249	4,276	50,525	684,445
	教育・福祉施設 等整備事業債	16,700,062	1,186,200	1,047,238	109,784	1,157,022	16,839,024
	一 般 単 独 事 業 債	37,928,097	3,940,800	3,401,717	196,052	3,597,769	38,467,180
	うち合併 特 例 債	23,955,602	0	1,987,332	115,233	2,102,565	21,968,270
	辺 地 対 策 事 業 債	96,514	53,900	14,341	309	14,650	136,073
	過 疎 対 策 事 業 債	5,004,846	376,600	415,048	22,893	437,941	4,966,398
	特 例 地 方 債	34,774,074	115,300	3,340,049	155,042	3,495,091	31,549,325
	うち臨時財政 対 策 債	30,192,669	0	2,961,957	87,420	3,049,377	27,230,712
	財 源 対 策 債	2,816,663	286,200	209,762	14,941	224,703	2,893,101
計		108,282,129	7,201,100	9,480,389	578,781	10,059,170	106,002,840
特 別 会 計	区 画 整 理 債	155,493	0	32,440	2,322	34,762	123,053
	医療施設設備等 整備事業債	19,449	0	2,286	52	2,338	17,163
	観光施設事業債	21,000	0	0	164	164	21,000
	市 場 事 業 債	2,052,730	646,200	2,344	33,726	36,070	2,696,586
	電 気 事 業 債	130,875	0	21,379	1,005	22,384	109,496
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	11,600	0	0	0	0	11,600
	計	2,391,147	646,200	58,449	37,269	95,718	2,978,898
合 計		110,673,276	7,847,300	9,538,838	616,050	10,154,888	108,981,738

一般会計及び特別会計の市債の状況を見ると、

- ① 償還元金は95億3,883万円（前年度93億935万円）、償還利子は、6億1,605万円（前年度5億2,577万円）である。
- ② 新たな借入額は78億4,730万円（前年度74億1,570万円）であり、年度末現在高は1,089億8,173万円となり、前年度末（1,106億7,327万円）に比べ、16億9,153万円、1.5%減少している。

(5) 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及び土地区画整理費、土地取得費、墓苑事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の4特別会計の合計）における主な財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
財 政 力 指 数	0.50	(0.76) 0.51	(0.76) 0.50	(0.78) 0.51	(0.78) 0.51
経 常 収 支 比 率（％）	91.8	(93.2) 90.3	(93.0) 88.7	(92.0) 88.2	(88.7) 85.6

(注) () は類型別「中核市」の平均数値（総務省「類似団体別市町村財政指数表」）である。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があることを示している。

当年度は0.50で、前年度(0.51)に比べ、0.01ポイント下降(悪化)している。

イ 経常収支比率

財政運営の弾力性を示す指数で、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す値である。当該比率が高いほど、社会経済や行政需要の変化に適切に対応するための経費に充てる財源に余裕がなくなり、財政運営が弾力性を失いつつあるとされる。

当年度は91.8%で、前年度(90.3%)に比べ、1.5ポイント上昇(悪化)している。

2 一般会計

(1) 歳 入

ア 総 括

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
7 年 度	124,011,689,754	121,833,090,224	117,715,397,756	98,465,785	4,028,627,785	94.9	96.6
6 年 度	120,264,997,959	117,995,392,018	113,544,636,161	130,670,861	4,331,153,071	94.4	96.2
比 較	増減額	3,746,691,795	3,837,698,206	4,170,761,595	△ 32,205,076	△ 302,525,286	
	増減率	3.1	3.3	3.7	△ 24.6	△ 7.0	

(注) 収入済額には、調定外誤納金（7年度9,401,102円、6年度11,068,075円）を含む。

歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

款	7 年 度								6 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率		増 減 額 (G) = (C) - (F)		増減率 (G) / (F)	
						予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)				
1 市 税	24,730,646	25,465,119	25,017,521	60,897	396,017	101.2	98.2	23,816,729	1,200,791	5.0	
2 地 方 譲 与 税	744,385	744,385	744,385	0	0	100	100	730,545	13,840	1.9	
3 利子割交付金	48,280	48,280	48,280	0	0	100	100	14,041	34,239	243.9	
4 配当割交付金	191,578	191,578	191,578	0	0	100	100	203,462	△ 11,884	△ 5.8	
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	294,516	294,516	294,516	0	0	100	100	266,363	28,153	10.6	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	352,438	352,438	352,438	0	0	100	100	394,743	△ 42,305	△ 10.7	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,387,182	5,387,182	5,387,182	0	0	100	100	4,988,534	398,648	8.0	
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	16,694	16,694	16,694	0	0	100.0	100	17,133	△ 438	△ 2.6	
9 自動車税環境 性能割交付金	74,239	74,239	74,239	0	0	100	100	75,614	△ 1,375	△ 1.8	
10 地 方 特 例 交 付 金	191,717	191,717	191,717	0	0	100	100	982,822	△ 791,105	△ 80.5	
11 地 方 交 付 税	27,286,741	27,286,741	27,286,741	0	0	100	100	26,495,210	791,531	3.0	
12 交通安全対策 特別交付金	16,657	16,657	16,657	0	0	100	100	16,452	205	1.2	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	388,238	379,014	372,444	39	6,531	95.9	98.3	414,255	△ 41,810	△ 10.1	
14 使用料及び 手 数 料	1,017,181	1,077,014	1,001,083	1,217	74,797	98.4	92.9	1,024,579	△ 23,495	△ 2.3	
15 国庫支出金	22,840,925	22,417,176	20,411,095	0	2,006,081	89.4	91.1	18,418,654	1,992,440	10.8	

款	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率			増 減 額 (G)=(C)-(F)	増減率 (G) / (F)
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
16 県 支 出 金	10,353,059	9,760,577	9,051,668	0	708,909	87.4	92.7	8,414,093	637,575	7.6
17 財 産 収 入	141,068	127,471	127,206	0	265	90.2	99.8	124,594	2,612	2.1
18 寄 附 金	880,736	884,974	884,974	0	0	100.5	100	973,116	△ 88,142	△ 9.1
19 繰 入 金	3,661,145	3,613,245	3,613,245	0	0	98.7	100	2,802,034	811,210	29.0
20 繰 越 金	2,166,652	2,166,652	2,166,652	0	0	100.0	100	2,831,174	△ 664,521	△ 23.5
21 諸 収 入	13,348,211	14,136,315	13,263,977	36,312	836,024	99.4	93.8	14,567,781	△ 1,303,804	△ 8.9
22 市 債	9,879,400	7,201,100	7,201,100	0	0	72.9	100	5,972,703	1,228,397	20.6
計	124,011,689	121,833,090	117,715,397	98,465	4,028,627	94.9	96.6	113,544,636	4,170,761	3.7

(ア) 収入済額は1,177億1,539万円であり、前年度（1,135億4,463万円）に比べ、41億7,076万円、3.7%増加している。

これは諸収入13億380万円、地方特例交付金7億9,110万円、繰越金6億6,452万円等が減少したものの、国庫支出金19億9,244万円、市債12億2,839万円、市税12億79万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、地方交付税272億8,674万円、市税250億1,752万円、国庫支出金204億1,109万円、諸収入132億6,397万円である。

イ 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
市 税	396,017	9.8	414,085	9.6	△ 18,068	△ 4.4
分担金及び負担金	6,531	0.2	7,337	0.2	△ 805	△ 11.0
使用料及び手数料	74,797	1.9	75,843	1.8	△ 1,045	△ 1.4
国 庫 支 出 金	2,006,081	49.8	1,247,914	28.8	758,167	60.8
県 支 出 金	708,909	17.6	1,690,649	39.0	△ 981,740	△ 58.1
財 産 収 入	265	0.0	2	0.0	263	11696.7
諸 収 入	836,024	20.8	895,320	20.7	△ 59,295	△ 6.6
計	4,028,627	100	4,331,153	100	△ 302,525	△ 7.0

(ア) 収入未済額は40億2,862万円であり、前年度(43億3,115万円)に比べ、3億252万円、7.0%減少している。

これは国庫支出金7億5,816万円、財産収入26万円が増加したものの、県支出金9億8,174万円、諸収入5,929万円、市税1,806万円等が減少したためである。

(イ) 収入未済額の主なものは、国庫支出金20億608万円、諸収入8億3,602万円、県支出金7億890万円、市税3億9,601万円である。

ウ 不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分	7 年 度										6 年 度		比 較	
	執行停止後 満 3 か 年 経過したもの		執行停止後 ただちに欠損 処分したもの		法定期限後 満 5 か 年 経過したもの		その他鳥取市 債権管理条例 等によるもの		合 計					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	1,989	26,099	116	26,382	426	8,415	0	0	2,531	60,897	3,393	88,855	△ 862	△ 27,958
分担金及び 負 担 金	0	0	0	0	0	0	1	39	1	39	0	0	1	39
使用料及び 手 数 料	0	0	0	0	0	0	18	1,217	18	1,217	0	0	18	1,217
諸 収 入	0	0	0	0	77	19,892	68	16,419	145	36,312	108	41,815	37	△ 5,502
計	1,989	26,099	116	26,382	503	28,307	87	17,676	2,695	98,465	3,501	130,670	△ 806	△ 32,205

(注) 市税の不納欠損処分には、都市計画税の欠損金額は含まれるが、欠損件数は含まれない。

(ア) 不納欠損額は9,846万円であり、前年度(1億3,067万円)に比べ、3,220万円、24.6%減少している。これは、使用料及び手数料121万円、分担金及び負担金3万円が増加したものの、市税2,795万円、諸収入550万円が減少したためである。

(イ) 不納欠損額の内訳は、市税6,089万円、諸収入3,631万円、使用料及び手数料121万円、分担金及び負担金3万円である。

エ 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

項		7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
							予算比	調定比			
1 市 民 税		10,793,584	11,297,227	11,042,633	31,292	230,712	102.3	97.7	9,955,414	1,087,219	10.9
内 訳	個人市民税	9,005,628	9,285,499	9,091,803	29,926	168,578	101.0	97.9	8,053,468	1,038,335	12.9
	法人市民税	1,787,956	2,011,728	1,950,829	1,365	62,134	109.1	97.0	1,901,945	48,884	2.6

項	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
2 固定資産税	11,387,952	11,587,263	11,415,277	26,866	146,889	100.2	98.5	11,299,392	115,884	1.0
3 軽自動車税	743,511	761,639	749,103	1,333	11,251	100.8	98.4	723,751	25,352	3.5
4 市たばこ税	1,238,320	1,241,708	1,241,614	94	0	100.3	100.0	1,274,338	△ 32,724	△ 2.6
5 入 湯 税	17,020	17,543	17,543	0	0	103.1	100	18,255	△ 712	△ 3.9
6 都市計画税	550,259	559,737	551,350	1,309	7,163	100.2	98.5	545,577	5,773	1.1
計	24,730,646	25,465,119	25,017,521	60,897	396,017	101.2	98.2	23,816,729	1,200,791	5.0

(注) 収入済額には、調定外誤納金9,316千円（市民税7,409千円、固定資産税1,770千円、軽自動車税49千円、都市計画税86千円）を含む。

(ア) 収入済額は250億1,752万円（収入率98.2%）であり、前年度（238億1,672万円）に比べ、12億79万円、5.0%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 市民税（10億8,721万円増）は、個人市民税現年課税分10億4,014万円、法人市民税現年課税分5,055万円が増加したためである。
- ② 固定資産税（1億1,588万円増）は、固定資産税滞納繰越分2,040万円等が減少したものの、固定資産税現年課税分1億3,899万円が増加したためである。
- ③ 軽自動車税（2,535万円増）は、軽自動車税種別割現年課税分1,369万円、軽自動車税環境性能割現年課税分1,130万円等が増加したためである。
- ④ 市たばこ税（3,272万円減）は、市たばこ税現年課税分が減少したためである。
- ⑤ 入湯税（71万円減）は、入湯税現年課税分が減少したためである。
- ⑥ 都市計画税（577万円増）は、都市計画税滞納繰越分99万円が減少したものの、都市計画税現年課税分676万円が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、固定資産税114億1,527万円、市民税110億4,263万円である。

(エ) 収入未済額は3億9,601万円であり、前年度（4億1,408万円）に比べ、1,806万円、4.4%減少している。

内訳は、市民税2億3,071万円、固定資産税1億4,688万円、軽自動車税1,125万円等である。

(オ) 不納欠損額は6,089万円であり、前年度（8,885万円）に比べ、2,795万円減少している。

内訳は、市民税3,129万円、固定資産税2,686万円、軽自動車税133万円等である。

市税の収納実績

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 納 率		
	現年度 (A)	滞 納 繰越額 (B)	計 (C)	現年度 (D)	滞 納 繰越額 (E)	計 (F)	現年度 (D) / (A)	滞 納 繰越額 (E) / (B)	計 (F) / (C)
1 普 通 税	24,481,301	406,536	24,887,838	24,363,493	85,134	24,448,627	(99.5) 99.5	(22.5) 20.9	(98.0) 98.2
(1) 市 民 税	11,046,722	250,505	11,297,227	10,996,395	46,238	11,042,633	(99.6) 99.5	(17.2) 18.5	(97.3) 97.7
ア 個人市民税	9,091,880	193,619	9,285,499	9,050,342	41,460	9,091,803	(99.6) 99.5	(19.2) 21.4	(97.4) 97.9
イ 法人市民税	1,954,842	56,885	2,011,728	1,946,052	4,777	1,950,829	(99.8) 99.6	(10.2) 8.4	(96.9) 97.0
(2) 固定資産税	11,443,288	143,974	11,587,263	11,379,871	35,405	11,415,277	(99.4) 99.4	(30.5) 24.6	(98.3) 98.5
ア 固定資産税	11,328,706	143,974	11,472,680	11,265,289	35,405	11,300,695	(99.4) 99.4	(30.5) 24.6	(98.3) 98.5
イ 国有資産等所在 市町村交付金	114,582	0	114,582	114,582	0	114,582	(100) 100	- -	(100) 100
(3) 軽自動車税	749,675	11,963	761,639	745,612	3,490	749,103	(99.4) 99.5	(25.7) 29.2	(98.2) 98.4
ア 軽自動車税 環境性能割	65,457	0	65,457	65,457	0	65,457	(100) 100	- -	(100) 100
イ 軽自動車税 種 別 割	684,218	11,963	696,181	680,155	3,490	683,646	(99.3) 99.4	(25.7) 29.2	(98.0) 98.2
(4) 市たばこ税	1,241,614	94	1,241,708	1,241,614	0	1,241,614	(100) 100	(0) 0	(100.0) 100.0
2 目 的 税	570,261	7,019	577,281	567,167	1,726	568,893	(99.4) 99.5	(30.5) 24.6	(98.4) 98.5
(1) 入 湯 税	17,543	0	17,543	17,543	0	17,543	(100) 100	- -	(100) 100
(2) 都市計画税	552,718	7,019	559,737	549,624	1,726	551,350	(99.4) 99.4	(30.5) 24.6	(98.3) 98.5
計	25,051,562	413,556	25,465,119	24,930,661	86,860	25,017,521	(99.5) 99.5	(22.6) 21.0	(98.0) 98.2

(注) 収納率の()は、前年度の実績である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 自動車重量 譲 与 税	458,008	458,008	458,008	0	0	100	100	443,101	14,907	3.4
2 航空機燃料 譲 与 税	12,818	12,818	12,818	0	0	100	100	13,861	△ 1,043	△ 7.5
4 地方揮発油 譲 与 税	137,846	137,846	137,846	0	0	100	100	144,791	△ 6,945	△ 4.8
5 森林環境 譲 与 税	135,713	135,713	135,713	0	0	100	100	128,792	6,921	5.4
計	744,385	744,385	744,385	0	0	100	100	730,545	13,840	1.9

第3款 利子割交付金 …………… 第7決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第4款 配当割交付金 …………… 同 上

第5款 株式等譲渡所得割交付金 …… 同 上

第6款 法人事業税交付金 …………… 同 上

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 地方消費税交付金	5,387,182	5,387,182	5,387,182	0	0	100	100	4,988,534	398,648	8.0
1 地方消費税交付金 (社 会 保 障)	2,897,450	2,897,450	2,897,450	0	0	100	100	2,682,977	214,473	8.0
2 地方消費税交付金 (一 般 財 源)	2,489,732	2,489,732	2,489,732	0	0	100	100	2,305,557	184,175	8.0

(ア) 収入済額は53億8,718万円であり、前年度(49億8,853万円)に比べ、3億9,864万円、8.0%増加している。

これは、社会保障に係る地方消費税交付金2億1,447万円、一般財源に係る地方消費税交付金1億8,417万円が増加したためである。

(イ) 収入済額は、社会保障分28億9,745万円、一般財源分24億8,973万円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 …………… 第7決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第9款 自動車税環境性能割交付金 … 同 上

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	7年 度							6年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 地方特例交付金	191,717	191,717	191,717	0	0	100	100	982,822	△ 791,105	△ 80.5
1 地方特例交付金	176,453	176,453	176,453	0	0	100	100	958,489	△ 782,036	△ 81.6
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	15,264	15,264	15,264	0	0	100	100	24,333	△ 9,069	△ 37.3

(ア) 収入済額は1億9,171万円であり、前年度(9億8,282万円)に比べ、7億9,110万円、80.5%減少している。

これは、地方特例交付金7億9,110万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額は、地方特例交付金1億7,645万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金1,526万円である。

第11款 地方交付税 …………… 第7決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第12款 交通安全対策特別交付金 …… 同 上

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 負 担 金	388,238	379,014	372,444	39	6,531	95.9	98.3	414,255	△ 41,810	△ 10.1

(ア) 収入済額は3億7,244万円であり、前年度(4億1,425万円)に比べ、4,181万円、10.1%減少している。

これは、知的障害児通園施設負担金535万円等が増加したものの、保育園負担金5,314万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

保育園負担金1億3,992万円、知的障害児通園施設負担金8,336万円、社会福祉費負担金7,429万円、後期高齢者健康診査負担金5,704万円である。

(ウ) 収入未済額は653万円であり、前年度(733万円)に比べ、80万円、11.0%減少している。

内訳は、農業費負担金294万円、農林水産業施設災害復旧費負担金(繰越明許費を含む。)171万円等である。

(エ) 不納欠損額は社会福祉費負担金3万円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項・目	7年 度							6年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使 用 料	560,981	625,407	549,927	1,217	74,347	98.0	87.9	563,781	△ 13,854	△ 2.5
1 総務使用料	35,382	35,606	35,606	0	0	100.6	100	35,686	△ 79	△ 0.2
2 民生使用料	5,833	5,338	5,338	0	0	91.5	100	5,301	37	0.7
3 衛生使用料	5,557	5,646	5,592	0	53	100.6	99.1	5,657	△ 64	△ 1.1
4 農林水産業 使 用 料	9,222	8,822	8,822	0	0	95.7	100	9,608	△ 786	△ 8.2
5 商工使用料	463	547	547	0	0	118.3	100	535	12	2.3
6 土木使用料	465,475	530,800	455,373	1,217	74,294	97.8	85.8	466,509	△ 11,135	△ 2.4
7 教育使用料	39,049	38,644	38,644	0	0	99.0	100	40,482	△ 1,837	△ 4.5
2 手 数 料	456,200	451,606	451,156	0	450	98.9	99.9	460,797	△ 9,640	△ 2.1
1 総務手数料	66,730	67,532	67,532	0	0	101.2	100	74,353	△ 6,821	△ 9.2
2 民生手数料	4,944	5,637	5,187	0	450	104.9	92.0	4,906	281	5.7
3 衛生手数料	368,344	362,003	362,003	0	0	98.3	100	368,879	△ 6,875	△ 1.9
4 農林水産業 手 数 料	5	11	11	0	0	234.0	100	14	△ 2	△ 19.4
5 土木手数料	15,576	15,829	15,829	0	0	101.6	100	12,480	3,348	26.8
6 商工手数料	601	592	592	0	0	98.6	100	162	429	264.0
計	1,017,181	1,077,014	1,001,083	1,217	74,797	98.4	92.9	1,024,579	△ 23,495	△ 2.3

(注) 土木使用料収入済額には、調定外誤納金84千円を含む。

(ア) 収入済額は10億108万円であり、前年度(10億2,457万円)に比べ、2,349万円、2.3%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 使用料(1,385万円減)は、住宅使用料1,206万円、社会教育使用料136万円等が減少したためである。
- ② 手数料(964万円減)は、清掃手数料573万円、戸籍住民基本台帳手数料395万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 使用料 5 億 4,992 万円は、住宅使用料 3 億 8,016 万円、道路橋梁使用料 6,861 万円、学校使用料 1,880 万円、社会教育使用料 1,105 万円である。

② 手数料 4 億 5,115 万円は、清掃手数料 3 億 4,299 万円、戸籍住民基本台帳手数料 5,802 万円、保健衛生手数料 1,804 万円である。

(エ) 収入未済額は 7,479 万円であり、前年度 (7,584 万円) に比べ、104 万円、1.4% 減少している。
内訳は、住宅使用料 7,429 万円等である。

(オ) 不納欠損額は土木使用料 121 万円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 国庫負担金	13,423,593	13,279,285	13,108,510	0	170,775	97.7	98.7	12,091,411	1,017,099	8.4
2 国庫補助金	6,990,226	6,737,566	5,713,461	0	1,024,104	81.7	84.8	5,421,357	292,104	5.4
3 委 託 金	259,728	251,163	251,163	0	0	96.7	100	140,557	110,605	78.7
4 交 付 金	2,167,377	2,149,161	1,337,959	0	811,202	61.7	62.3	765,328	572,631	74.8
計	22,840,925	22,417,176	20,411,095	0	2,006,081	89.4	91.1	18,418,654	1,992,440	10.8

(ア) 収入済額は 204 億 1,109 万円であり、前年度 (184 億 1,865 万円) に比べ、19 億 9,244 万円、10.8% 増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 国庫負担金 (10 億 1,709 万円増) は、新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金 8,828 万円等が減少したものの、児童福祉費負担金 9 億 5,724 万円、社会福祉費負担金 9,551 万円等が増加したためである。

② 国庫補助金 (2 億 9,210 万円増) は、総務費補助金 (繰越明許費を含む。) 3 億 1,310 万円、公共土木施設災害復旧費補助金 (繰越明許費を含む。) 2 億 3,727 万円等が減少したものの、児童福祉補助金 7 億 2,661 万円等が増加したためである。

③ 委託金 (1 億 1,060 万円増) は、選挙費委託金 1 億 1,109 万円等が増加したためである。

④ 交付金 (5 億 7,263 万円増) は中学校費交付金 1 億 4,471 万円等が減少したものの、商工費交付金 (繰越明許費を含む。) 2 億 1,145 万円、都市計画費交付金 2 億 543 万円、建築指導費交付金 (繰越明許費を含む。) 1 億 3,437 万円等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 国庫負担金 131 億 851 万円は、児童福祉費負担金 66 億 4,348 万円、社会福祉費負担金 31 億

2,714万円、生活保護費負担金28億9,099万円、老人福祉費負担金1億6,832万円、国民健康保険費負担金1億6,125万円である。

② 国庫補助金57億1,346万円は、総務費補助金（繰越明許費を含む。）29億7,854万円、児童福祉費補助金15億4,486万円、公共土木施設災害復旧費補助金（繰越明許費を含む。）5億1,207万円、社会福祉費補助金2億3,394万円、社会教育費補助金1億8,220万円である。

③ 委託金2億5,116万円は、選挙費委託金2億357万円、社会福祉費委託金4,456万円である。

④ 交付金13億3,795万円は、商工費交付金（繰越明許費を含む。）3億6,245万円、道路整備事業費交付金（繰越明許費を含む。）3億47万円、都市計画費交付金（繰越明許費を含む。）2億3,396万円である。

（エ）収入未済額は20億608万円であり、前年度（12億4,791万円）に比べ、7億5,816万円、60.8%増加している。

内訳は、総務費補助金5億4,856万円、道路整備事業費交付金3億3,667万円、商工費交付金3億3,073万円等である。

第16款 県支出金

（単位：千円・％）

項	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 県 負 担 金	4,620,003	4,588,834	4,588,834	0	0	99.3	100	4,462,777	126,056	2.8
2 県 補 助 金	4,968,312	4,396,938	3,698,414	0	698,523	74.4	84.1	3,295,240	403,174	12.2
3 委 託 金	175,744	176,801	176,801	0	0	100.6	100	93,944	82,857	88.2
4 交 付 金	589,000	598,004	587,618	0	10,385	99.8	98.3	562,131	25,486	4.5
計	10,353,059	9,760,577	9,051,668	0	708,909	87.4	92.7	8,414,093	637,575	7.6

（ア）収入済額は90億5,166万円であり、前年度（84億1,409万円）に比べ、6億3,757万円、7.6%増加している。

（イ）増減の主なものは、次のとおりである。

① 県負担金（1億2,605万円増）は、国民健康保険費負担金2,713万円等が減少したものの、児童福祉費負担金9,583万円、社会福祉費負担金3,966万円等が増加したためである。

② 県補助金（4億317万円増）は、林業費補助金（繰越明許費を含む。）4,237万円等が減少したものの、農林水産業施設災害復旧費補助金（繰越明許費を含む。）4億8,459万円、農業費補助金（繰越明許費を含む。）1億2,881万円等が増加したためである。

③ 委託金（8,285万円増）は、統計調査費委託金7,298万円等が増加したためである。

（ウ）収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 県負担金45億8,883万円は、児童福祉費負担金19億4,640万円、社会福祉費負担金15億914万円、国民健康保険費負担金5億2,576万円、後期高齢者医療費負担金4億6,332万円である。
- ② 県補助金36億9,841万円は、児童福祉費補助金11億2,781万円、農林水産業施設災害復旧費補助金（繰越明許費を含む。）8億9,723万円、社会福祉費補助金（繰越明許費を含む。）5億2,602万円、農業費補助金（繰越明許費を含む。）4億1,058万円、商工費補助金（繰越明許費を含む。）2億878万円、林業費補助金（繰越明許費を含む。）1億3,208万円である。
- ③ 委託金1億7,680万円は、統計調査費委託金9,935万円、道路橋梁費委託金3,775万円である。
- ④ 交付金5億8,761万円は、徴税費交付金2億9,803万円、農業費交付金（繰越明許費を含む。）1億6,939万円である。
- （エ）収入未済額は7億890万円であり、前年度（16億9,064万円）に比べ、9億8,174万円、58.1%減少している。

内訳は、農林水産業施設災害復旧費補助金2億6,893万円、林業費補助金1億217万円、農業費補助金8,987万円、水産業費補助金7,923万円、社会福祉費補助金7,154万円等である。

第17款 財産収入

（単位：千円・％）

項	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 財産運用収入	113,137	114,218	113,952	0	265	100.7	99.8	95,677	18,275	19.1
2 財産売払収入	27,931	13,253	13,253	0	0	47.5	100	28,917	△ 15,663	△ 54.2
計	141,068	127,471	127,206	0	265	90.2	99.8	124,594	2,612	2.1

- （ア）収入済額は1億2,720万円であり、前年度（1億2,459万円）に比べ、261万円、2.1%増加している。
- （イ）増減の主なものは、次のとおりである。
- 財産運用収入（1,827万円増）は、利子及び配当金1,680万円等が増加したためである。
- 財産売払収入（1,566万円減）は、物品売払収入274万円等が増加したものの、立木売払収入1,297万円、土地売払収入543万円等が減少したためである。
- （ウ）収入済額の主なものは、次のとおりである。
- ① 財産運用収入1億1,395万円は、土地建物貸付収入7,218万円、利子及び配当金4,176万円である。
- ② 財産売払収入1,325万円は、土地売払収入686万円、物品売払収入627万円である。
- （エ）収入未済額は26万円であり、前年度（2千円）に比べ、26万円、11696.7%増加している。

内訳は、土地建物貸付収入26万円である。

第18款 寄 附 金

(単位：千円・%)

項	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 寄 附 金	880,736	884,974	884,974	0	0	100.5	100	973,116	△ 88,142	△ 9.1

(ア) 収入済額は8億8,497万円であり、前年度(9億7,311万円)に比べ、8,814万円、9.1%減少している。

これは、教育費寄附金358万円等が増加したものの、諸費寄附金([目] 総務費寄附金)9,133万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、諸費寄附金([目] 総務費寄附金)8億7,345万円であり、その内ふるさと納税は8億6,945万円(前年度9億6,291万円)である。

第19款 繰 入 金

(単位：千円・%)

項	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 繰 入 金	3,661,145	3,613,245	3,613,245	0	0	98.7	100	2,802,034	811,210	29.0

(ア) 収入済額は36億1,324万円であり、前年度(28億203万円)に比べ、8億1,121万円、29.0%増加している。

これは、地域振興基金繰入金2億8,565万円等が減少したものの、財政調整基金繰入金5億8,227万円、減債基金(流動)繰入金4億506万円、ふるさと納税基金繰入金1億5,457万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金10億8,227万円、ふるさと納税基金繰入金9億704万円、減債基金(流動)繰入金5億2,965万円、公共施設等整備基金繰入金3億4,405万円、森林環境譲与税基金繰入金2億477万円、介護保険費特別会計繰入金1億9,680万円、地域振興基金繰入金1億5,078万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金1億1,237万円である。

第20款 繰 越 金 …………… 第7決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第21款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 延滞金、加算金及び過料	11,850	13,893	13,893	0	0	117.2	100	12,910	983	7.6
2 市預金利子	1,501	47,453	47,453	0	0	3161.4	100	12,904	34,548	267.7
3 貸 付 金 入 元 利 収 入	11,156,864	11,809,889	11,160,964	20,673	628,251	100.0	94.5	12,245,084	△ 1,084,119	△ 8.9
4 受託事業収入	54,965	42,832	42,832	0	0	77.9	100	52,449	△ 9,616	△ 18.3
5 雑 入	2,123,031	2,222,245	1,998,833	15,639	207,773	94.1	89.9	2,244,433	△ 245,600	△ 10.9
計	13,348,211	14,136,315	13,263,977	36,312	836,024	99.4	93.8	14,567,781	△ 1,303,804	△ 8.9

(ア) 収入済額は132億6,397万円であり、前年度(145億6,778万円)に比べ、13億380万円、8.9%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 貸付金元利収入(10億8,411万円減)は、中小企業融資資金貸付金元利収入10億7,856万円等が減少したためである。
- ② 雑入(2億4,560万円減)は、雑入(繰越明許費を含む。)2億4,093万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 貸付金元利収入111億6,096万円は、中小企業融資資金貸付金元利収入105億1,436万円、地域総合整備資金貸付金元利収入3億4,661万円、県産業振興機構貸付金元利収入2億5,397万円、市預金利子4,745万円、住宅貸付金元利収入4,235万円である。
- ② 雑入19億9,883万円は、学校給食費実費徴収金7億9,292万円、雑入(繰越明許費を含む。)7億2,225万円、中核市関連事務県負担金2億2,902万円、学校補助教材費徴収金1億7,431万円である。

(エ) 収入未済額は8億3,602万円であり、前年度(8億9,532万円)に比べ、5,929万円、6.6%減少している。

内訳は、住宅貸付金元利収入6億2,437万円、雑入2億777万円(うち生活保護費返還金1億3,089万円)、学校給食費実費徴収金2,604万円等である。

(オ) 不納欠損額は3,631万円であり、前年度(4,181万円)に比べ、550万円減少している。

内訳は、住宅貸付金元利収入1,993万円、雑入1,563万円(うち生活保護費返還金1,502万円、学校給食費実費徴収金53万円)等である。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

項	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 市 債	9,879,400	7,201,100	7,201,100	0	0	72.9	100	5,972,703	1,228,397	20.6

(ア) 収入済額は72億110万円であり、前年度（59億7,270万円）に比べ、12億2,839万円、20.6%増加している。

これは、中学校建設事業債（繰越明許費を含む。）8億9,080万円、臨時財政対策債4億5,860万円（皆減）、農林水産業施設災害復旧債（繰越明許費を含む。）1億4,900万円、児童福祉債1億2,430万円等が減少したものの、保健体育施設建設事業債17億6,130万円、一般廃棄物処理事業債7億1,730万円、総務管理債（繰越明許費を含む。）2億7,740万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務債15億2,640万円は、総務管理債（繰越明許費を含む。）13億3,560万円である。
- ② 民生債3億2,670万円は、児童福祉債1億4,680万円、社会福祉債1億870万円である。
- ③ 衛生債9億6,290万円は、一般廃棄物処理事業債8億4,660万円である。
- ④ 農林水産業債1億8,720万円は、農業債6,930万円、水産業債（繰越明許費を含む。）4,130万円、過疎対策事業債（繰越明許費を含む。）2,710万円、林産業債2,590万円、辺地対策事業債2,360万円である。
- ⑤ 土木債11億5,830万円は、道路整備事業債（繰越明許費を含む。）3億230万円、河川整備事業債（繰越明許費を含む。）2億8,550万円、都市計画事業債2億1,780万円、住宅建設事業債2億1,940万円である。
- ⑥ 消防債2億7,890万円は、消防施設債（繰越明許費を含む。）2億7,460万円である。
- ⑦ 教育債21億1,140万円は、保健体育施設建設事業債17億7,130万円、史跡整備事業債5,170万円、中学校建設事業債3,390万円、小学校建設事業債（繰越明許費を含む。）2,680万円である。
- ⑧ 災害復旧債5億730万円は、公共土木施設災害復旧事業債（繰越明許費を含む。）3億2,700万円、農林水産業施設災害復旧債（繰越明許費を含む。）1億6,320万円等ある。
- ⑨ 商工債1億4,200万円は、商工債7,660万円、過疎対策事業債3,680万円である。

(2) 歳 出
ア 総 括

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	124,011,689,754	115,509,531,532	5,504,508,252	2,997,649,970	93.1
6 年 度	120,264,997,959	111,377,983,188	4,405,350,754	4,481,664,017	92.6
比 増 減 額	3,746,691,795	4,131,548,344	1,099,157,498	△ 1,484,014,047	
較 増 減 率	3.1	3.7	25.0	△ 33.1	

歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

款	7 年 度					6 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)		増 減 額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E) / (D)
1 議 会 費	445,371	439,570	98.7	0	5,800	437,337	2,232	0.5
2 総 務 費	16,468,570	15,896,397	96.5	222,591	349,582	14,634,610	1,261,786	8.6
3 民 生 費	42,216,562	40,793,969	96.6	521,573	901,020	39,954,535	839,433	2.1
4 衛 生 費	9,146,365	8,288,243	90.6	730,122	127,999	7,959,217	329,026	4.1
5 農林水産業費	4,432,095	3,823,024	86.3	501,520	107,550	3,600,025	222,999	6.2
6 商 工 費	14,732,488	13,717,065	93.1	821,133	194,288	14,402,439	△ 685,373	△ 4.8
7 土 木 費	9,263,514	8,014,016	86.5	1,087,111	162,387	6,825,843	1,188,172	17.4
8 消 防 費	2,950,881	2,936,858	99.5	0	14,022	2,705,449	231,409	8.6
9 教 育 費	10,906,337	9,392,189	86.1	1,177,991	336,156	8,720,285	671,904	7.7
10 災 害 復 旧 費	3,303,770	2,103,365	63.7	442,465	757,939	2,364,778	△ 261,413	△ 11.1
11 公 債 費	10,115,743	10,104,831	99.9	0	10,911	9,773,460	331,370	3.4
12 予 備 費	29,991	0	0	0	29,991	0	0	-
計	124,011,689	115,509,531	93.1	5,504,508	2,997,649	111,377,983	4,131,548	3.7

(ア) 支出済額は1,155億953万円であり、前年度（1,113億7,798万円）に比べ、41億3,154万円、3.7%増加している。

これは商工費6億8,537万円、災害復旧費2億6,141万円が減少したものの、総務費12億6,178万円、土木費11億8,817万円、民生費8億3,943万円等が増加したためである。

支出済額の主なものは、民生費407億9,396万円、総務費158億9,639万円、商工費137億1,706万円、公債費101億483万円である。

(イ) 翌年度繰越額は55億450万円であり、前年度（44億535万円）に比べ、10億9,915万円、25.0%増加している。

繰越額の主なものは、教育費11億7,799万円、土木費10億8,711万円、商工費8億2,113万円、衛生費7億3,012万円である。

(ウ) 不用額は29億9,764万円であり、前年度(44億8,166万円)に比べ、14億8,401万円、33.1%減少している。

不用額の主なものは、民生費9億102万円、災害復旧費7億5,793万円、総務費3億4,958万円、教育費3億3,615万円である。

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

支出済額は4億3,957万円であり、前年度(4億3,733万円)に比べ、223万円、0.5%増加している。

予算現額4億4,537万円に対する執行率は、98.7%である。

当年度も、ケーブルテレビ及びインターネットによる本会議の全日程の中継、議会中継での手話通訳の配置と字幕表示を継続して行い、開かれた議会づくりに取り組んでいた。

(単位：千円・%)

項	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	445,371	439,570	98.7	0	5,800	437,337	2,232	0.5

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

議会費(223万円増)は、議員共済費1,002万円等が減少したものの、職員費762万円、議会報発刊費189万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

議会費4億3,957万円は、議員報酬1億7,760万円、議員期末手当7,547万円、職員費8,020万円である。

(ウ) 不用額は、580万円であり、前年度(720万円)に比べ、140万円減少している。

第2款 総務費

支出済額は158億9,639万円であり、前年度(146億3,461万円)に比べ、12億6,178万円、8.6%増加している。

予算現額164億6,857万円に対する執行率は96.5%であり、翌年度繰越額2億2,259万円を勘案すると97.9%となる。

当年度は、災害発生時に遠隔操作で避難所を開錠できる緊急開錠システムを導入していた。また、効率かつ質の高い施設管理のため、庁舎、学校、保育園の計87施設を対象に維持管理業務(清掃、消防点検、建築基準法第12条点検等)及び小規模修繕(130万円未満)について包括管理委託を行っていた。

(単位：千円・%)

項	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 管 理 費	13,547,870	13,094,170	96.7	222,591	231,108	11,241,059	1,853,110	16.5
2 徴 税 費	1,982,279	1,908,602	96.3	0	73,676	2,778,935	△ 870,333	△ 31.3
3 戸籍住民基本台帳費	370,447	363,468	98.1	0	6,979	360,661	2,806	0.8
4 選 挙 費	370,109	334,581	90.4	0	35,527	136,545	198,035	145.0
5 統 計 調 査 費	130,803	129,572	99.1	0	1,230	50,792	78,780	155.1
6 監 査 委 員 費	67,062	66,002	98.4	0	1,059	66,615	△ 613	△ 0.9
計	16,468,570	15,896,397	96.5	222,591	349,582	14,634,610	1,261,786	8.6

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務管理費（18億5,311万円増）は、一般管理費9,569万円等が減少したものの、諸費8億1,875万円、財産管理費7億9,036万円、電算処理費1億1,112万円等が増加したためである。
- ② 徴税費（8億7,033万円減）は、賦課徴収費8億6,074万円等が減少したためである。
- ③ 戸籍住民基本台帳費（280万円増）は、[目] 戸籍住民基本台帳費が増加したためである。
- ④ 選挙費（1億9,803万円増）は、各種選挙費1億9,372万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務管理費130億9,417万円は、財産管理費36億5,599万円、一般管理費31億5,731万円、企画費20億345万円、諸費13億8,308万円、公民館費9億4,165万円、交通対策費8億2,349万円、電算処理費8億425万円、文書広報費1億7,533万円である。
- ② 徴税費19億860万円は、税務総務費9億5,647万円、賦課徴収費9億5,212万円である。
- ③ 戸籍住民基本台帳費3億6,346万円は、[目] 戸籍住民基本台帳費である。
- ④ 選挙費3億3,458万円は、各種選挙費2億8,619万円、選挙管理委員会費4,735万円である。
- ⑤ 統計調査費1億2,957万円は、指定統計調査費9,923万円、統計調査総務費3,022万円である。
- ⑥ 監査委員費6,600万円は、[目] 監査委員費である。

(ウ) 翌年度繰越額は2億2,259万円であり、前年度（6,007万円）に比べ、1億6,251万円増加している。

内訳は、諸費1億7,435万円、文書広報費2,228万円、企画費1,415万円、財産管理費1,180万円である。

(エ) 不用額は、3億4,958万円であり、前年度（3億5,742万円）に比べ、784万円減少している。

内訳は、税務事務費5,041万円、職員費（一般職）4,481万円、財産管理費1,998万円、有線テレビジョン放送施設管理費1,821万円、衆議院議員選挙費1,612万円等である。

第3款 民 生 費

支出済額は407億9,396万円であり、前年度（399億5,453万円）に比べ、8億3,943万円、2.1%増加している。

予算現額422億1,656万円に対する執行率は96.6%であり、翌年度繰越額5億2,157万円を勘案すると97.9%となる。

当年度は、新たに、物価高対応子育て応援手当の支給事業を行っていた。また、こども誰でも通園制度事業を本格実施していたほか、市立若草学園の改築事業に着手していた。

他会計繰出では、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計、後期高齢者医療費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計への繰出を行っていた。

（単位：千円・％）

項	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	13,112,677	12,583,263	96.0	223,346	306,067	13,284,095	△ 700,832	△ 5.3
2 児 童 福 祉 費	19,449,932	18,918,637	97.3	54,560	476,734	17,477,911	1,440,726	8.2
3 生 活 保 護 費	4,504,280	4,187,509	93.0	243,667	73,103	4,095,599	91,909	2.2
4 災 害 救 助 費	500	435	87.0	0	65	490	△ 55	△ 11.2
5 他 会 計 繰 出	5,149,173	5,104,124	99.1	0	45,048	5,096,439	7,684	0.2
計	42,216,562	40,793,969	96.6	521,573	901,020	39,954,535	839,433	2.1

（ア）増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 社会福祉費（7億83万円減）は、障害者自立支援事業費3億4,997万円、人権交流プラザ管理費5,765万円等が増加したものの、社会福祉総務費10億8,988万円等が減少したためである。
- ② 児童福祉費（14億4,072万円増）は、保育所費2,852万円、母子福祉費1,853万円が減少したものの、児童福祉総務費14億6,095万円、知的障害児通園施設費1,815万円等が増加したためである。
- ③ 生活保護費（9,190万円増）は、生活保護総務費5,586万円、扶助費3,604万円が増加したためである。
- ④ 他会計繰出（768万円増）は、国民健康保険費特別会計へ繰出4,081万円等が減少したものの、介護保険費特別会計へ繰出4,838万円等が増加したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 社会福祉費125億8,326万円は、障害者自立支援事業費65億5,433万円、老人福祉費33億4,608万円、社会福祉総務費11億8,068万円、身体障がい者福祉費7億1,563万円、人権交流プラザ管理費2億8,512万円、人権推進総務費1億8,131万円である。

- ② 児童福祉費 189億1,863万円は、保育所費 100億7,051万円、児童福祉総務費 84億7,298万円、知的障害児通園施設費 1億4,882万円、母子生活支援施設費 1億3,739万円である。
- ③ 生活保護費 41億8,750万円は、扶助費 38億3,606万円、生活保護総務費 3億5,144万円である。
- ④ 他会計繰出 51億412万円は、介護保険費特別会計へ繰出 29億1,176万円、国民健康保険費特別会計へ繰出 15億1,746万円、後期高齢者医療費特別会計へ繰出 6億7,276万円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は、5億2,157万円であり、前年度(2億6,193万円)に比べ、2億5,964万円増加している。

内訳は生活保護総務費 2億4,366万円、障害者自立支援事業費 1億4,459万円、社会福祉総務費 7,154万円、保育所費 4,426万円等である。

- (エ) 不用額は、9億102万円であり、前年度(7億3,738万円)に比べ、1億6,363万円増加している。

内訳は、私立保育園運営費 1億6,060万円、市立保育園運営費 1億1,023万円、社会福祉施設等整備事業費 9,258万円、扶助費(生活保護費) 6,747万円、児童手当費 6,012万円、住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費(繰越明許費) 5,774万円等である。

第4款 衛 生 費

支出済額は82億8,824万円であり、前年度(79億5,921万円)に比べ、3億2,902万円、4.1%増加している。

予算現額91億4,636万円に対する執行率は90.6%であり、翌年度繰越額7億3,012万円を勘案すると98.6%となる。

当年度は、神谷清掃工場の解体工事に着手していた。

他会計繰出では、市立病院事業会計、水道事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	3,246,760	3,082,504	94.9	55,000	109,255	3,474,876	△ 392,371	△ 11.3
2 清 掃 費	3,799,999	3,187,993	83.9	607,022	4,983	2,307,812	880,181	38.1
3 他 会 計 繰 出	2,079,847	2,000,144	96.2	68,100	11,602	2,158,840	△ 158,696	△ 7.4
4 公 衆 衛 生 費	19,759	17,601	89.1	0	2,157	17,687	△ 86	△ 0.5
計	9,146,365	8,288,243	90.6	730,122	127,999	7,959,217	329,026	4.1

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 保健衛生費（3億9,237万円減）は、健康対策費2,249万円、環境衛生費1,956万円等が増加したものの、予防費3億7,276万円、保健衛生総務費6,600万円が減少したためである。
- ② 清掃費（8億8,018万円増）は、清掃工場管理費8億7,123万円等が増加したためである。
- ③ 他会計繰出（1億5,869万円減）は、市立病院事業会計へ繰出8,583万円、水道事業会計へ繰出7,286万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 保健衛生費30億8,250万円は、感染症予防接種費7億8,832万円、職員費7億4,535万円、健康増進事業費4億5,970万円、妊産婦健康診査費1億2,450万円、出産・子育て応援交付金事業費1億2,130万円である。
- ② 清掃費31億8,799万円は、ごみ収集委託費11億4,053万円、施設維持管理費10億2,432万円、東部広域行政管理組合負担金8億5,219万円、ごみの減量化及び再資源化対策費1億1,670万円である。
- ③ 他会計繰出20億14万円は、市立病院事業会計へ繰出10億413万円、水道事業会計へ繰出9億9,600万円である。
- ④ 公衆衛生費1,760万円は、難病対策事業費1,664万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は、7億3,012万円であり、前年度（2,040万円）に比べ、7億972万円増加している。

内訳は、清掃工場管理費6億702万円、水道事業会計へ繰出6,810万円等である。

(エ) 不用額は、1億2,799万円であり、前年度（2億9,530万円）に比べ、1億6,731万円減少している。

内訳は、産業廃棄物対策費1,933万円、感染症予防接種費1,781万円、妊娠健康診査費1,171万円、市立病院事業会計への繰出721万円等である。

第5款 農林水産業費

支出済額は38億2,302万円であり、前年度（36億2万円）に比べ、2億2,299万円、6.2%増加している。

予算現額44億3,209万円に対する執行率は86.3%であり、翌年度繰越額5億152万円を勘案すると97.6%となる。

当年度は、新たに、攻守の要となる水田農業法人育成事業、令和の米増産緊急支援事業、麒麟のまちうまいもん販路拡大事業を行っていた。

他会計繰出では、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	1,590,022	1,379,753	86.8	152,259	58,010	1,242,197	137,556	11.1
2 林 産 業 費	1,025,678	832,373	81.2	146,960	46,344	807,652	24,720	3.1
3 水 産 業 費	512,340	306,844	59.9	202,301	3,195	178,737	128,106	71.7
4 他 会 計 繰 出	1,304,054	1,304,054	100	0	0	1,371,438	△ 67,384	△ 4.9
計	4,432,095	3,823,024	86.3	501,520	107,550	3,600,025	222,999	6.2

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 農業費（1億3,755万円増）は、畜産振興対策事業費（繰越明許費を含む。）2,406万円、県営事業負担金（繰越明許費を含む。）1,983万円等が減少したものの、農業水利施設保全高度化事業費（繰越明許費を含む。）9,556万円、攻守の要となる水田農業法人育成事業費6,666万円（皆増）、令和の米増産緊急支援事業費2,955万円（皆増）等が増加したためである。
- ② 林産業費（2,472万円増）は、森づくり作業道整備事業費（繰越明許費を含む。）6,488万円等が減少したものの、射撃場管理運営費（繰越明許費を含む。）4,153万円、安蔵森林公園施設管理費3,126万円、造林事業費2,408万円等が増加したためである。
- ③ 水産業費（1億2,810万円増）は、水産資源維持増殖事業費556万円等が減少したものの、漁港建設事業費（繰越明許費を含む。）6,879万円、漁港施設維持管理事業費（繰越明許費を含む。）5,886万円等が増加したためである。
- ④ 他会計繰出（6,738万円減）は、下水道等事業会計への繰出が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 農業費13億7,975万円は、職員費（〔目〕農業総務費）2億7,123万円、多面的機能支払事業費1億9,476万円、国土調査事業費（繰越明許費を含む。）1億2,246万円、農業水利施設保全高度化事業費（繰越明許費）1億1,287万円、中山間地域等直接支払事業費8,920万円、県営事業負担金（繰越明許費を含む。）6,839万円、攻守の要となる水田農業法人育成事業費6,666万円である。
- ② 林産業費8億3,237万円は、森林経営管理事業費（繰越明許費を含む。）2億1,861万円、野生鳥獣被害防止事業費1億2,812万円、造林事業費8,947万円、職員費8,126万円、射撃場管理運営費（繰越明許費を含む。）7,312万円、林業・木材産業強化総合対策事業費（繰越明許費を含む。）5,659万円である。
- ③ 水産業費3億684万円は、漁港施設維持管理事業費（繰越明許費を含む。）1億2,991万円、漁港建設事業費（繰越明許費を含む。）1億941万円である。
- ④ 他会計繰出13億405万円は、下水道等事業会計への繰出である。

(ウ) 翌年度繰越額は、5億152万円であり、前年度(3億5,826万円)に比べ、1億4,325万円増加している。

内訳は、漁港建設事業費1億6,891万円、林産物振興対策事業費1億442万円、国土調査事業費4,375万円、県営事業負担金4,067万円等である。

(エ) 不用額は、1億755万円であり、前年度(1億1,456万円)に比べ、701万円減少している。

内訳は、畜産振興対策事業費1,394万円、造林事業費1,132万円、令和の米増産緊急支援事業費967万円、野生鳥獣被害防止事業費728万円等である。

第6款 商 工 費

支出済額は137億1,706万円であり、前年度(144億243万円)に比べ、6億8,537万円、4.8%減少している。

予算現額147億3,248万円に対する執行率は93.1%であり、翌年度繰越額8億2,113万円を勘案すると98.7%となる。

当年度は、令和8年7月にグランドオープンした鳥取市まちなかビジネス共創スクエアを整備していた。また、物価高騰対応生活応援クーポン事業に着手していた。

他会計繰出では、観光施設運営事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 商 工 費	14,663,831	13,649,547	93.1	821,133	193,150	14,391,847	△742,299	△5.2
2 他 会 計 繰 出	68,657	67,518	98.3	0	1,138	10,592	56,925	537.4
計	14,732,488	13,717,065	93.1	821,133	194,288	14,402,439	△685,373	△4.8

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 商工費(7億4,229万円減)は、制度融資資金20億1,422万円、物価高騰対応生活応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)2億9,000万円(皆増)、スマートエネルギータウン構想推進事業費(繰越明許費を含む。)2億3,395万円、まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費1億9,098万円(皆増)等が増加したものの、制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)30億8,051万円、企業立地促進補助金3億5,333万円、各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)1億5,895万円等が減少したためである。

② 他会計繰出(5,692万円増)は、公設地方卸売市場事業費特別会計への繰出4,016万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 商工費136億4,954万円は、制度融資資金54億7,455万円、制度融資資金(新型コロナウイ

ルス感染症対策）49億4,704万円、スマートエネルギータウン構想推進事業費（繰越明許費を含む。）4億3,160万円、物価高騰対応生活応援クーポン事業費（重点支援地方交付金）2億9,000万円、県産業振興機構貸付金2億5,397万円、まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費1億9,098万円、各種金融対策利子補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）1億6,807万円、企業立地促進補助金1億5,078万円である。

② 他会計繰出6,751万円は、観光施設運営事業費特別会計1,867万円、公設地方卸売市場事業費特別会計（繰越明許費を含む。）4,017万円、公設地方卸売市場事業費特別会計（重点支援地方交付金）866万円への繰出である。

（ウ）翌年度繰越額は8億2,113万円であり、前年度（9,317万円）に比べ、7億2,796万円増加している。

内訳は、スマートエネルギータウン構想推進事業費3億3,073万円、物価高騰対応生活応援クーポン事業費（重点支援地方交付金）2億2,944万円、各種金融対策利子補助金（重点支援地方交付金）1億3,610万円、物産振興体制強化事業費（重点支援地方交付金）3,960万円、再エネ・省エネ設備導入事業費（重点支援地方交付金）3,500万円、国際観光推進事業費（重点支援地方交付金）2,746万円等である。

（エ）不用額は1億9,428万円であり、前年度（1億7,034万円）に比べ、2,394万円増加している。

内訳は、企業立地促進補助金1億円、各種金融対策利子補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）3,699万円、スマートエネルギータウン構想推進事業費（繰越明許費を含む。）1,651万円等である。

第7款 土 木 費

支出済額は80億1,401万円であり、前年度（68億2,584万円）に比べ、11億8,817万円、17.4%増加している。

予算現額92億6,351万円に対する執行率は86.5%であり、翌年度繰越額10億8,711万円を勘案すると98.2%となる。

当年度も、鳥取駅周辺再整備事業、また、新規事業として鳥取市スマート・ロードAIシステム導入事業を行っていた。

他会計繰出は、土地区画整理費特別会計、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

（単位：千円・％）

項	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	658,667	643,033	97.6	0	15,633	456,211	186,822	41.0
2 道 路 橋 梁 費	3,330,991	2,662,831	79.9	638,669	29,490	2,336,985	325,845	13.9
3 河 川 費	812,911	517,273	63.6	230,553	65,083	385,775	131,498	34.1

4 港 湾 費	10,565	9,385	88.8	0	1,179	3,645	5,740	157.5
5 都 市 計 画 費	1,266,317	1,118,148	88.3	132,348	15,820	637,363	480,784	75.4
6 住 宅 費	630,280	509,562	80.8	85,540	35,177	445,154	64,408	14.5
7 他 会 計 繰 出	2,553,783	2,553,779	100.0	0	3	2,560,707	△ 6,927	△ 0.3
計	9,263,514	8,014,016	86.5	1,087,111	162,387	6,825,843	1,188,172	17.4

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 土木管理費（1億8,682万円増）は、石綿改修支援事業費393万円、殿ダム対策費377万円等が減少したものの、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費（繰越明許費を含む。）1億9,671万円等が増加したためである。
- ② 道路橋梁費（3億2,584万円増）は、地方道路整備交付金事業費（繰越明許費を含む。）3,981万円等が減少したものの、除雪関係費（繰越明許費を含む。）2億9,859万円等が増加したためである。
- ③ 河川費（1億3,149万円増）は、普通河川改良事業費6,027万円、急傾斜地崩壊対策事業費（繰越明許費を含む。）2,274万円等が増加したためである。
- ④ 港湾費（574万円増）は、鳥取港振興対策費572万円等が増加したためである。
- ⑤ 都市計画費（4億8,078万円増）は、鳥取駅周辺再整備推進事業費2,200万円等が減少したものの、公園整備費（繰越明許費を含む。）4億526万円、公園管理費4,483万円等が増加したためである。
- ⑥ 住宅費（6,440万円増）は、市営住宅屋根改修事業費880万円等が減少したものの、公営住宅等長寿命化対策費5,107万円、住宅維持補修費2,458万円等が増加したためである。
- ⑦ 他会計繰出（692万円減）は、下水道等事業会計へ繰出704万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 土木管理費6億4,303万円は、職員費3億2,868万円、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費（繰越明許費を含む。）2億3,466万円、殿ダム対策費2,136万円である。
- ② 道路橋梁費26億6,283万円は、除雪関係費11億4,429万円、地方道路整備交付金事業費（繰越明許費を含む。）6億641万円、道路管理費4億96万円、職員費2億5,259万円である。
- ③ 河川費5億1,727万円は、治水対策事業費（繰越明許費を含む。）1億5,819万円、普通河川改良事業費7,376万円、河川維持管理費7,220万円、急傾斜地崩壊対策事業費（繰越明許費を含む。）7,198万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金（繰越明許費を含む。）5,638万円である。
- ④ 港湾費938万円は、鳥取港振興対策費922万円である。
- ⑤ 都市計画費11億1,814万円は、公園整備費（繰越明許費を含む。）4億7,828万円、公園管理費3億3,271万円、職員費1億4,975万円、県営事業負担金（繰越明許費を含む。）3,740万円、

鳥取駅周辺再整備推進事業費2,860万円、維持管理費2,626万円、芝生化推進事業費1,937万円である。

⑥ 住宅費5億956万円は、公営住宅等長寿命化対策費1億7,449万円、住宅維持補修費1億6,893万円である。

⑦ 他会計繰出25億5,377万円は、下水道等事業会計へ繰出25億1,890万円、土地区画整理費特別会計へ繰出3,487万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は10億8,711万円であり、前年度(10億6,515万円)に比べ、2,195万円増加している。

内訳は、地方道路整備交付金事業費6億3,866万円、治水対策事業費1億3,011万円、公営住宅等長寿命化対策費7,133万円、普通河川改良事業費6,087万円、公園整備費6,050万円、鳥取駅周辺再整備推進事業費5,558万円等である。

(エ) 不用額は1億6,238万円であり、前年度(4億6,012万円)に比べ、2億9,774万円減少している。

内訳は、急傾斜地崩壊対策事業費(繰越明許費を含む。)3,076万円、公営住宅等長寿命化対策費2,304万円等である。

第8款 消 防 費

支出済額は29億3,685万円であり、前年度(27億544万円)に比べ、2億3,140万円、8.6%増加している。

予算現額29億5,088万円に対する執行率は99.5%である。

当年度は、気高消防署新築移転に伴う造成事業を行った。また、消防ポンプ車(1台)、小型ポンプ車付積載車(1台)及び小型ポンプ(3台)の更新を行っていた。

(単位：千円・%)

項	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 消 防 費	2,950,881	2,936,858	99.5	0	14,022	2,705,449	231,409	8.6

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 常備消防費(2億2,537万円増)は、消防署庁舎等整備事業費1億2,443万円、東部広域行政管理組合負担金1億94万円が増加したためである。

② 非常備消防費(1,089万円増)は、団員報酬125万円等が減少したものの、消防団員退職報償金1,035万円、車両機材費121万円、警防業務費104万円が増加したためである。

③ 消防施設費(460万円減)は、消防施設等整備費1,861万円が増加したものの、消防ポンプ等購入費2,349万円が減少したためである。

④ 水防費(26万円減)は、水防警備・資材費等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 常備消防費 26億643万円は、東部広域行政管理組合負担金 24億8,200万円、消防署庁舎等整備事業費 1億2,443万円である。
- ② 非常備消防費 1億5,551万円は、団員報酬 4,526万円、消防団運営費 4,232万円、警防業務費 2,660万円、消防団員退職報償金 2,942万円、車両機材費 1,190万円である。
- ③ 消防施設費 1億7,429万円は、消火栓設置費等（水道事業会計繰出事業費） 6,846万円、消防ポンプ等購入費 6,143万円、消防施設等整備費 4,439万円である。

(ウ) 不用額は 1,402万円であり、前年度（585万円）に比べ、817万円増加している。

内訳は、消防施設等整備費 834万円、警防業務費 208万円等である。

第9款 教 育 費

支出済額は 93億9,218万円であり、前年度（87億2,028万円）に比べ、6億7,190万円、7.7%増加している。

予算現額 109億633万円に対する執行率は 86.1%であり、翌年度繰越額 11億7,799万円を勘案すると 96.9%となる。

当年度は、気高地域新設統合小学校の整備に向けた新築基本設計及び実施設計業務、新給食センターの新築工事に着手していた。また、新規事業として民間プールを活用した水泳授業のモデル事業を実施していた。

（単位：千円・％）

項	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額		増 減 額	増減率
1 教育総務費	1,774,979	1,373,246	77.4	367,162	34,570	1,474,060	△ 100,813	△ 6.8
2 小 学 校 費	1,031,970	934,438	90.5	35,891	61,640	1,305,319	△ 370,880	△ 28.4
3 中 学 校 費	658,367	510,998	77.6	111,000	36,368	1,395,353	△ 884,354	△ 63.4
4 社会教育費	2,040,220	1,835,812	90.0	97,286	107,121	1,864,670	△ 28,857	△ 1.5
5 保健体育費	5,293,994	4,635,396	87.6	566,652	91,945	2,557,451	2,077,945	81.3
6 幼稚園費	106,807	102,297	95.8	0	4,509	123,431	△ 21,133	△ 17.1
計	10,906,337	9,392,189	86.1	1,177,991	336,156	8,720,285	671,904	7.7

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 教育総務費（1億81万円減）は、児童生徒支援事業費 1,145万円等が増加したものの、小中学校空調設備整備事業費（繰越明許費を含む。） 1億4,099万円等が減少したためである。
- ② 小学校費（3億7,088万円減）は、大規模改造事業費（小学校）（繰越明許費） 1億1,665万円、教科指導費 9,776万円、学校維持補修費（繰越明許費を含む。） 9,708万円等が減少した

ためである。

- ③ 中学校費（8億8,435万円減）は、教科指導費4,670万円等が増加したものの、大規模改造事業費（中学校）（繰越明許費を含む。）8億6,306万円、学校維持補修費（繰越明許費を含む。）3,273万円等が減少したためである。
- ④ 社会教育費（2,885万円減）は、重要文化財仁風閣保存整備事業費（繰越明許費を含む。）1億9,301万円、文化センター施設管理委託費2,378万円等が増加したものの、鳥取城跡保存修理事業費1億7,371万円、文化振興費（繰越明許費を含む。）1億526万円等が減少したためである。
- ⑤ 保健体育費（20億7,794万円増）は、給食センター整備費18億9,047万円、体育施設管理費2,867万円、地区体育館管理費2,776万円等が増加したためである。
- ⑥ 幼稚園費（2,113万円減）は、会計年度任用職員報酬等1,417万円、職員費（公立幼稚園）683万円等が減少したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 教育総務費13億7,324万円は、職員費3億5,013万円、学校図書館活用推進事業費1億8,822万円、特別支援教育推進事業費1億7,330万円、児童生徒支援事業費1億708万円、GIGAスクール構想事業費9,598万円である。
- ② 小学校費9億3,443万円は、通信及び光熱水費2億6,415万円、教材費1億8,036万円、学校管理事務費1億6,327万円である。
- ③ 中学校費5億1,099万円は、教材費1億2,920万円、通信及び光熱水費1億2,840万円、中学校会計年度任用職員報酬4,736万円、教科指導費4,670万円である。
- ④ 社会教育費18億3,581万円は、重要文化財仁風閣保存整備事業費（繰越明許費を含む。）2億1,948万円、職員費〔目〕社会教育総務費）1億9,926万円、歴史博物館管理費1億4,284万円、鳥取城跡保存修理事業費1億2,644万円、文化センター施設管理委託費1億1,438万円、会計年度任用職員報酬〔目〕市民図書館費）1億175万円である。
- ⑤ 保健体育費46億3,539万円は、給食センター整備費19億2,744万円、学校給食運営事業費9億4,457万円、体育施設管理費6億2,472万円、給食調理委託費4億6,820万円である。
- ⑥ 幼稚園費1億229万円は、職員費（公立幼稚園）7,568万円、会計年度任用職員報酬等1,644万円である。

（ウ）翌年度繰越額は11億7,799万円であり、前年度（9,472万円）に比べ、10億8,326万円増加している。

内訳は、給食センター整備費5億2,237万円、小中学校空調設備整備事業費3億6,716万円、大規模改造事業費（中学校）1億1,100万円等である。

（エ）不用額は3億3,615万円であり、前年度（5億2,117万円）に比べ、1億8,501万円減少している。

内訳は、社会教育施設管理費7,294万円、学校給食運営事業費4,494万円、通信及び光熱水費（小学校）2,033万円、学校管理事務費（小学校）1,856万円、学校管理事務費（中学校）1,153万

円等である。

第10款 災害復旧費

支出済額は21億336万円であり、前年度（23億6,477万円）に比べ、2億6,141万円、11.1%減少している。

予算現額33億377万円に対する執行率は63.7%であり、翌年度繰越額4億4,246万円を勘案すると77.1%となる。

当年度は、令和5年8月の台風第7号などの過年度及び現年度における災害被害等に対する復旧措置として、農林水産業施設災害復旧費は主に林道、農地・農業用施設等、公共土木災害復旧費は道路・河川等の復旧事業等を行っていた。

（単位：千円・％）

項	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 災 害 復 旧 費	3,303,770	2,103,365	63.7	442,465	757,939	2,364,778	△ 261,413	△ 11.1

（ア）増減の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費（2億6,141万円減）は、農林水産業施設災害復旧費（繰越明許費を含む。）9,884万円が増加したものの、公共土木災害復旧費（繰越明許費を含む。）3億1,806万円、公立学校施設災害復旧費（繰越明許費を含む。）4,220万円（皆減）が減少したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費21億336万円は、農林水産業施設災害復旧費（繰越明許費を含む。）11億4,085万円、公共土木災害復旧費（繰越明許費を含む。）9億6,251万円である。

（ウ）翌年度繰越額は4億4,246万円であり、前年度（22億8,669万円）に比べ、18億4,423万円減少している。

内訳は、農林水産業施設災害復旧費3億3,922万円、公共土木災害復旧費1億324万円である。

（エ）不用額は7億5,793万円であり、前年度（17億7,755万円）に比べ、10億1,962万円減少している。

内訳は、農林水産業施設災害復旧費（繰越明許費を含む。）4億7,028万円、公共土木災害復旧費（繰越明許費を含む。）2億8,765万円である。

第11款 公 債 費

支出済額は101億483万円で、前年度（97億7,346万円）に比べ、3億3,137万円、3.4%増加している。

予算現額101億1,574万円に対する執行率は、99.9%である。

(単位：千円・%)

項	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	10,115,743	10,104,831	99.9	0	10,911	9,773,460	331,370	3.4

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

公債費（3億3,137万円増）は、元金2億2,842万円、利子9,461万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

元金94億8,038万円、利子6億1,609万円（うち長期借入金分5億7,878万円）である。

第12款 予 備 費

当初予算3,000万円のうち、他費目へ充用した額は9千円であった。

(単位：千円・%)

項	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 予 備 費	29,991	0	0	0	29,991	0	0	-

3 特 別 会 計

【総 括】

歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C) / (A)	差 引 額 (B) - (C)
7 年 度	43,141,590,000	42,966,629,911	99.6	41,817,184,392	96.9	1,149,445,519
6 年 度	44,507,969,000	43,496,789,684	97.7	42,379,073,179	95.2	1,117,716,505
比 増 減 額	△ 1,366,379,000	△ 530,159,773		△ 561,888,787		31,729,014
較 増 減 率	△ 3.1	△ 1.2		△ 1.3		

(注) 収入済額には、調定外誤納金（7年度10,800,012円、6年度10,215,878円）を含む。

ア 歳 入

会計別歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度							6 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率			増 減 額 (G)=(C)-(F)	増減率 (G)/(F)
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 土地区画整理費	36,549	36,544	36,544	0	0	100.0	100	37,017	△ 472	△ 1.3
2 公設地方卸売 市場事業費	970,492	970,506	970,506	0	0	100.0	100	2,020,913	△ 1,050,407	△ 52.0
3 国民健康保険費	17,816,110	17,963,752	17,757,433	39,064	171,813	99.7	98.9	17,612,925	144,507	0.8
－ 高齢者・障害者 住宅整備資金 貸付事業費	-	-	-	-	-	-	-	1,624	△ 1,624	皆減
4 土地取得費	4,912	4,911	4,911	0	0	100.0	100	557	4,353	780.6
5 墓苑事業費	18,397	24,110	24,110	0	0	131.1	100	36,196	△ 12,086	△ 33.4
6 介護保険費	20,799,430	20,875,960	20,851,012	9,058	18,979	100.2	99.9	20,632,929	218,083	1.1
7 財産区管 理事業費	19,010	19,022	19,022	0	0	100.1	100	15,719	3,302	21.0
8 温泉事業費	50,090	51,497	51,441	0	56	102.7	99.9	53,669	△ 2,228	△ 4.2
9 観光施設運 営事業費	19,811	18,672	18,672	0	0	94.3	100	19,677	△ 1,004	△ 5.1
10 後期高 齢者医療費	3,364,718	3,193,407	3,183,322	1,273	11,964	94.6	99.7	2,978,072	205,250	6.9
11 電気事業費	26,487	26,021	26,021	0	0	98.2	100	38,923	△ 12,901	△ 33.1
12 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	15,584	32,202	23,630	0	8,571	151.6	73.4	48,562	△ 24,931	△ 51.3
計	43,141,590	43,216,610	42,966,629	49,395	211,384	99.6	99.4	43,496,789	△ 530,159	△ 1.2

(ア) 収入済額は429億6,662万円であり、前年度(434億9,678万円)に比べ、5億3,015万円、1.2%減少している。

(イ) 収入未済額は2億1,138万円であり、前年度(4億6,801万円)に比べ、2億5,662万円、

54.8%減少している。

(ウ) 不納欠損額は4,939万円であり、前年度(5,857万円)に比べ、917万円、15.7%減少している。

イ 歳 出

会計別歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度					6 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)		増 減 額 (E) = (B) - (D)	増 減 率 (E) / (D)
1 土 地 区 画 整 理 費	36,549	36,544	100.0	0	4	35,359	1,185	3.4
2 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	970,492	969,642	99.9	0	849	2,018,782	△ 1,049,139	△ 52.0
3 国 民 健 康 保 険 費	17,816,110	17,374,113	97.5	0	441,996	17,303,867	70,246	0.4
高 齢 者 ・ 障 害 者 － 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	-	-	-	-	-	1,624	△ 1,624	皆減
4 土 地 取 得 費	4,912	4,911	100.0	0	* 0	557	4,353	780.6
5 墓 苑 事 業 費	18,397	17,670	96.1	0	726	31,986	△ 14,315	△ 44.8
6 介 護 保 険 費	20,799,430	20,135,145	96.8	0	664,284	19,855,564	279,581	1.4
7 財 産 区 管 理 事 業 費	19,010	3,698	19.5	0	15,311	5,781	△ 2,082	△ 36.0
8 温 泉 事 業 費	50,090	46,234	92.3	0	3,855	50,348	△ 4,113	△ 8.2
9 観 光 施 設 運 営 事 業 費	19,811	18,672	94.3	0	1,138	19,677	△ 1,004	△ 5.1
10 後 期 高 齢 者 医 療 費	3,364,718	3,173,354	94.3	0	191,363	2,972,339	201,014	6.8
11 電 気 事 業 費	26,487	25,891	97.8	0	595	38,148	△ 12,257	△ 32.1
母 子 父 子 寡 婦 12 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	15,584	11,303	72.5	0	4,280	45,036	△ 33,732	△ 74.9
計	43,141,590	41,817,184	96.9	0	1,324,405	42,379,073	△ 561,888	△ 1.3

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は418億1,718万円であり、前年度(423億7,907万円)に比べ、5億6,188万円、1.3%減少している。

(イ) 翌年度繰越額は、前年度(8億3,296万円)に比べ、皆減している。

(ウ) 不用額は13億2,440万円であり、前年度(12億9,592万円)に比べ、2,847万円、2.2%増加している。

(1) 土地区画整理費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
7 年 度	36,549	36,544	100.0	36,544	100.0	0
6 年 度	35,362	37,017	104.7	35,359	100.0	1,658
比 増 減 額	1,187	△ 472		1,185		△ 1,658
較 増 減 率	3.4	△ 1.3		3.4		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	7 年 度								6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
1 繰 入 金	34,879	34,875	34,875	0	0	100.0	100	34,762	113	0.3	
2 繰 越 金	1,659	1,658	1,658	0	0	100.0	100	0	1,658	皆増	
3 諸 収 入	11	10	10	0	0	95.6	100	2,255	△ 2,245	△ 99.5	
計	36,549	36,544	36,544	0	0	100.0	100	37,017	△ 472	△ 1.3	

(ア) 収入済額は3,654万円であり、前年度(3,701万円)に比べ、47万円、1.3%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰越金(皆増)は前年度繰越金が増加したためである。
- ② 諸収入(224万円減)は、保留地払下収入が皆減したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金3,487万円は、一般会計繰入金である。
- ② 繰越金165万円は、前年度繰越金である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	7 年 度						6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			増 減 額	増減率
1 区 画 整 理 費	1,785	1,783	99.9	0	1	597		1,186	198.6
2 公 債 費	34,763	34,761	100.0	0	1	34,762	*	△ 0	△ 0.0
3 予 備 費	1	0	0	0	1	0		0	-
計	36,549	36,544	100.0	0	4	35,359		1,185	3.4

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は3,654万円であり、前年度(3,535万円)に比べ、118万円、3.4%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 区画整理費(118万円増)は、千代水第二土地区画整理費が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 区画整理費178万円は、千代水第二土地区画整理費である。

② 公債費3,476万円は、元金3,244万円及び利子232万円である。

(2) 公設地方卸売市場事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
7 年 度	970,492	970,506	100.0	969,642	99.9	863
6 年 度	2,853,179	2,020,913	70.8	2,018,782	70.8	2,131
比 増 減 額	△ 1,882,687	△ 1,050,407		△ 1,049,139		△ 1,268
較 増 減 率	△ 66.0	△ 52.0		△ 52.0		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使用料及び 手数料	56,237	56,243	56,243	0	0	100.0	100	41,121	15,122	36.8
2 繰 越 金	2,131	2,131	2,131	0	0	100.0	100	0	2,131	皆増
3 諸 収 入	1	9	9	0	0	925.2	100	1	7	592.0
4 繰 入 金	48,846	48,845	48,845	0	0	100.0	100	15	48,830	323618.2
5 市 債	646,200	646,200	646,200	0	0	100	100	1,422,300	△ 776,100	△ 54.6
6 国庫支出金	216,802	216,802	216,802	0	0	100	100	557,476	△ 340,674	△ 61.1
7 財 産 収 入	275	274	274	0	0	99.7	100	0	274	皆増
計	970,492	970,506	970,506	0	0	100.0	100	2,020,913	△ 1,050,407	△ 52.0

(ア) 収入済額は9億7,050万円であり、前年度(20億2,091万円)に比べ、10億5,040万円、52.0%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 使用料及び手数料(1,512万円増)は、市場使用料が増加したためである。

② 繰入金(4,883万円増)は、一般会計繰入金(繰越明許費を含む。)が増加したためである。

③ 市債（7億7,610万円減）は、市場事業債（繰越明許費）が減少したためである。

④ 国庫支出金（3億4,067万円減）は、商工費交付金（繰越明許費）が減少したためである。

（ウ）収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 使用料及び手数料5,624万円は、市場使用料である。

② 繰入金4,884万円は、一般会計繰入金（繰越明許費を含む。）である。

③ 市債6億4,620万円は、市場事業債（繰越明許費を含む。）である。

④ 国庫支出金2億1,680万円は、再整備事業に係る国交付金である。

イ 歳 出

（単位：千円・％）

款	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 市 場 費	927,471	926,721	99.9	0	749	2,009,539	△ 1,082,817	△ 53.9
2 予 備 費	99	0	0	0	99	0	0	-
3 公 債 費	36,071	36,069	100.0	0	1	9,193	26,876	292.3
4 積 立 金	6,851	6,851	100	0	0	50	6,801	13602.0
計	970,492	969,642	99.9	0	849	2,018,782	△ 1,049,139	△ 52.0

（ア）支出済額は9億6,964万円であり、前年度（20億1,878万円）に比べ、10億4,913万円、52.0%減少している。これは、市場費が減少したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 市場費9億2,672万円は、市場管理費（繰越明許費を含む。）である。

② 公債費3,606万円は、元金234万円及び利子3,372万円である。

（ウ）不用額は84万円であり、前年度（142万円）に比べ、57万円減少している。

(3) 国民健康保険費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
7 年 度	17,816,110	17,757,433	99.7	17,374,113	97.5	383,319
6 年 度	17,919,312	17,612,925	98.3	17,303,867	96.6	309,058
比 増 減 額	△ 103,202	144,507		70,246		74,261
較 増 減 率	△ 0.6	0.8		0.4		

【事業勘定】

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	7 年 度								6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増減率	
						予算比	調定比				
1 国 民 健 康 保 険 料	2,545,492	2,929,653	2,724,051	39,048	171,110	107.0	93.0	2,697,252	26,799	1.0	
2 一 部 負 担 金	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
3 使 用 料 及 び 手 数 料	500	442	442	0	0	88.4	100	1,570	△ 1,128	△ 71.8	
4 国 庫 支 出 金	20,809	20,809	20,809	0	0	100	100	16,977	3,832	22.6	
5 県 支 出 金	13,220,706	13,050,494	13,050,494	0	0	98.7	100	13,150,033	△ 99,538	△ 0.8	
7 繰 越 金	298,864	298,864	298,864	0	0	100.0	100	8,755	290,108	3313.4	
8 諸 収 入	17,500	22,578	21,860	15	702	124.9	96.8	41,334	△ 19,474	△ 47.1	
11 財 産 収 入	3,188	3,187	3,187	0	0	100.0	100	369	2,817	763.3	
13 繰 入 金	1,545,986	1,505,412	1,505,412	0	0	97.4	100	1,548,949	△ 43,536	△ 2.8	
計	17,653,046	17,831,441	17,625,121	39,064	171,813	99.8	98.8	17,465,243	159,878	0.9	

(注) 国民健康保険料収入済額には、調定外誤納金4,558千円を含む。

(ア) 収入済額は176億2,512万円であり、前年度(174億6,524万円)に比べ、1億5,987万円、0.9%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国民健康保険料(2,679万円増)は、一般被保険者国民健康保険料が増加したためである。
- ② 県支出金(9,953万円減)は、保険給付費等交付金が減少したためである。
- ③ 繰越金(2億9,010万円増)は、前年度繰越金が増加したためである。
- ④ 繰入金(4,353万円減)は、保健基盤安定繰入金2,866万円、財政安定化支援事業繰入金1,526万円が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは次のとおりである。

① 国民健康保険料27億2,405万円は、一般被保険者国民健康保険料である。

② 県支出金130億5,049万円は、保険給付費等交付金である。

(エ) 収入未済額は1億7,181万円であり、前年度(1億9,450万円)に比べ、2,339万円、12.0%減少している。

(オ) 不納欠損額は3,906万円であり、前年度(4,997万円)に比べ、1,091万円、21.8%減少している。

(カ) 国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりであり、収納率は92.8%で、前年度(91.7%)に比べ、1.1ポイント上昇している。

保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入済額のうち 調定外誤納金 (D)	収納率 (B)-(D)/(A)	収入未済額 (A)-(B)-(C)+(D)
現 年 度 分	7 年 度	2,737,661	2,650,446	0	4,304	96.7	91,518
	6 年 度	2,726,680	2,626,513	0	4,227	96.2	104,394
	差引増減	10,980	23,933	0	76	0.5	△ 12,876
滞 納 繰 越 分	7 年 度	191,991	73,604	39,048	253	38.2	79,592
	6 年 度	209,992	70,738	49,787	51	33.7	89,517
	差引増減	△ 18,000	2,866	△ 10,739	202	4.6	△ 9,925
計	7 年 度	2,929,653	2,724,051	39,048	4,558	92.8	171,110
	6 年 度	2,936,673	2,697,252	49,787	4,279	91.7	193,912
	差引増減	△ 7,020	26,799	△ 10,739	278	1.1	△ 22,801

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	324,182	308,151	95.1	0	16,030	320,868	△ 12,717	△ 4.0
2 保 険 給 付 費	13,040,839	12,778,430	98.0	0	262,408	12,896,501	△ 118,070	△ 0.9
3 積 立 金	3,188	3,187	100.0	0	* 0	369	2,817	763.3
5 諸 支 出 金	44,123	26,618	60.3	0	17,504	23,498	3,120	13.3
6 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,984,801	3,984,800	100.0	0	* 0	3,779,728	205,072	5.4
13 保 健 事 業 費	155,913	141,006	90.4	0	14,906	145,413	△ 4,406	△ 3.0
15 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	-
計	17,653,046	17,242,194	97.7	0	410,851	17,166,379	75,815	0.4

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は172億4,219万円であり、前年度(171億6,637万円)に比べ、7,581万円、0.4%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費(1,271万円減)は、賦課徴収費が270万円増加したものの、総務管理費1,271万円が減少したためである。
- ② 保険給付費(1億1,807万円減)は、療養諸費1億864万円、出産育児諸費455万円、高額療養費450万円等が減少したためである。
- ③ 諸支出金(312万円増)は、償還金及び還付加算金192万円、繰出金119万円が増加したためである。
- ④ 国民健康保険事業費納付金(2億507万円増)は、後期高齢者支援金等分4,727万円等が減少したものの、医療給付費分2億5,511万円が増加したためである。
- ⑤ 保健事業費(440万円減)は、保健事業費(項)225万円、特定健康診査等事業費215万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

- ① 保険給付費127億7,843万円は、療養諸費109億3,117万円、高額療養費18億1,520万円、出産育児諸費2,494万円である。
- ② 国民健康保険事業費納付金39億8,480万円は、医療給付費分26億1,785万円、後期高齢者支援金等分10億4,974万円、介護納付金分3億1,719万円である。

(エ) 不用額は4億1,085万円であり、前年度(5億9,184万円)に比べ、1億8,099万円減少している。

内訳は、療養諸費1億8,500万円、予備費1億円、特定健康診査等事業費7,822万円、高額療養費6,981万円等である。

【直診勘定】

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 診 療 収 入	98,764	74,797	74,797	0	0	75.7	100	83,937	△ 9,140	△ 10.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	120	120	120	0	0	100	100	70	50	71.4
3 繰 入 金	41,637	33,948	33,948	0	0	81.5	100	25,035	8,912	35.6
4 繰 越 金	10,194	10,194	10,194	0	0	100.0	100	23,565	△ 13,371	△ 56.7
5 諸 収 入	12,167	13,141	13,141	0	0	108.0	100	13,957	△ 815	△ 5.8
11 財 産 収 入	32	31	31	0	0	99.6	100	3	28	763.2
15 県 支 出 金	150	78	78	0	0	52.0	100	1,112	△ 1,034	△ 93.0
計	163,064	132,311	132,311	0	0	81.1	100	147,682	△ 15,370	△ 10.4

(ア) 収入済額は1億3,231万円であり、前年度(1億4,768万円)に比べ、1,537万円、10.4%減少している。

これは、繰入金891万円等が増加したものの、繰越金1,337万円、診療収入914万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 診療収入7,479万円は、医科外来収入4,541万円、歯科外来収入2,937万円である。
- ② 繰入金3,394万円は、国保事業勘定繰入金1,689万円、一般会計繰入金1,205万円、基金繰入金500万円である。
- ③ 諸収入1,314万円は、人間ドック、各種健診等に係る雑入である。

イ 歳 出

(単位：千円・％)

款	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	100,763	92,530	91.8	0	8,232	90,453	2,077	2.3
2 医 業 費	57,931	37,018	63.9	0	20,912	45,144	△ 8,126	△ 18.0
4 公 債 費	2,339	2,337	100.0	0	1	1,885	452	24.0
5 予 備 費	1,999	0	0	0	1,999	0	0	-
6 積 立 金	32	31	99.6	0	* 0	3	28	763.2
計	163,064	131,918	80.9	0	31,145	137,488	△ 5,569	△ 4.1

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は1億3,191万円であり、前年度(1億3,748万円)に比べ、556万円、4.1%減少している。

これは総務費207万円、公債費45万円等が増加したものの、医業費812万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 総務費9,253万円は、医科施設管理費4,602万円、歯科施設管理費4,650万円である。

② 医業費3,701万円は、医科医業費3,223万円、歯科医業費478万円である。

(ウ) 不用額は3,114万円であり、前年度(2,359万円)に比べ、755万円増加している。

内訳は、医科医業費2,091万円、総務費823万円等である。

(4) 土地取得費

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
7 年 度	4,912	4,911	100.0	4,911	100.0	0
6 年 度	558	557	100.0	557	100.0	0
比 増 減 額	4,354	4,353		4,353		0
較 増 減 率	780.3	780.6		780.6		

ア 歳 入

(単位：千円・％)

款	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 財 産 収 入	4,912	4,911	4,911	0	0	100.0	100	557	4,353	780.6

(ア) 収入済額は491万円であり、前年度(55万円)と比べ、435万円、780.6%増加している。

(イ) 収入済額491万円は、土地開発基金運用収入である。

イ 歳 出

(単位：千円・％)

款	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増減率
1 土地取得事業費	4,912	4,911	100.0	0	* 0	557	4,353	780.6

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は491万円であり、前年度(55万円)に比べ、435万円、780.6%増加している。

(イ) 支出済額491万円は、事務費(積立金)である。

(5) 墓苑事業費

(単位：千円・％)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
7 年 度		18,397	24,110	131.1	17,670	96.1	6,439
6 年 度		33,315	36,196	108.6	31,986	96.0	4,210
比 較	増 減 額	△ 14,918	△ 12,086		△ 14,315		2,229
	増 減 率	△ 44.8	△ 33.4		△ 44.8		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 使用料及び 手 数 料	14,004	19,716	19,716	0	0	140.8	100	30,973	△ 11,256	△ 36.3
2 繰 越 金	4,211	4,210	4,210	0	0	100.0	100	5,203	△ 993	△ 19.1
4 財 産 収 入	182	183	183	0	0	100.7	100	19	163	836.6
計	18,397	24,110	24,110	0	0	131.1	100	36,196	△ 12,086	△ 33.4

(ア) 収入済額は2,411万円であり、前年度(3,619万円)に比べ、120万円、33.4%減少している。

これは、使用料及び手数料1,125万円、繰越金99万円が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、墓地使用料1,971万円である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	7 年 度						6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			増 減 額	増減率
1 墓 苑 費	17,436	16,809	96.4	0	626		27,069	△ 10,259	△ 37.9
2 予 備 費	100	0	0	0	100		0	0	-
3 積 立 金	861	861	100	0	0		4,917	△ 4,056	△ 82.5
計	18,397	17,670	96.1	0	726		31,986	△ 14,315	△ 44.8

(ア) 支出済額は1,767万円であり、前年度(3,198万円)に比べ、1,431万円、44.8%減少している。

これは、墓苑費1,025万円、積立金405万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、墓地管理費976万円、第二いなば墓苑用地取得費704万円である。

(ウ) 不用額は72万円であり、前年度(132万円)に比べ、60万円減少している。

(6) 介護保険費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
7 年 度	20,799,430	20,851,012	100.2	20,135,145	96.8	715,867
6 年 度	20,486,415	20,632,929	100.7	19,855,564	96.9	777,364
比 増 減 額	313,015	218,083		279,581		△ 61,497
較 増 減 率	1.5	1.1		1.4		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 介護保険料	4,062,775	4,148,478	4,128,831	3,763	18,973	101.6	99.5	4,045,101	83,730	2.1
2 使用料及び 手 数 料	3,110	2,508	2,508	* 0	0	80.6	100.0	2,686	△ 178	△ 6.6
3 国庫支出金	4,645,100	4,677,363	4,677,363	0	0	100.7	100	4,710,123	△ 32,759	△ 0.7
4 支 払 基 金 交 付 金	5,261,932	5,261,933	5,261,933	0	0	100.0	100	5,181,142	80,791	1.6
5 県 支 出 金	2,876,369	2,827,765	2,827,765	0	0	98.3	100	2,784,029	43,736	1.6
6 財 産 収 入	5,679	5,678	5,678	0	0	100.0	100	658	5,020	762.9
7 繰 入 金	3,161,757	3,161,757	3,161,757	0	0	100	100	3,113,860	47,896	1.5
8 繰 越 金	777,365	777,364	777,364	0	0	100.0	100	789,220	△ 11,855	△ 1.5
9 諸 収 入	5,343	13,110	7,809	5,295	5	146.2	59.6	6,107	1,701	27.9
計	20,799,430	20,875,960	20,851,012	9,058	18,979	100.2	99.9	20,632,929	218,083	1.1

(注) 1 介護保険料収入済額には、調定外誤納金3,090千円を含む。

2 「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は208億5,101万円であり、前年度(206億3,292万円)に比べ、2億1,808万円、1.1%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 介護保険料(8,373万円増)は、介護保険料が増加したためである。
- ② 国庫支出金(3,275万円減)は、介護給付費負担金4,630万円等が増加したものの、調整交付金6,986万円等が減少したためである。
- ③ 支払基金交付金(8,079万円増)は、介護給付費交付金7,774万円、地域支援事業支援交付金304万円が増加したためである。
- ④ 県支出金(4,373万円増)は、地域支援事業交付金(包括的支援事業)235万円、地域支援事

業交付金（介護予防等事業）137万円等が減少したものの、介護給付費負担金4,801万円が増加したためである。

⑤ 繰入金（4,789万円増）は、[項] 一般会計繰入金4,838万円が増加したためである。

⑥ 繰越金（1,185万円減）は、前年度繰越金が減少したためである。

（ウ）収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 介護保険料41億2,883万円は、介護保険料（現年度分）41億1,592万円、介護保険料（滞納繰越分）1,290万円である。

② 国庫支出金46億7,736万円は、介護給付費負担金35億581万円、調整交付金9億4,475万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）1億3,236万円である。

③ 支払基金交付金52億6,193万円は、介護給付費交付金51億536万円、地域支援事業支援交付金1億5,656万円である。

④ 県支出金28億2,776万円は、介護給付費負担金27億3,568万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）6,439万円である。

⑤ 繰入金31億6,175万円は、[項] 一般会計繰入金29億1,176万円である。

⑥ 繰越金7億7,736万円は、前年度繰越金である。

（エ）収入未済額は1,897万円であり、前年度（3,193万円）に比べ、1,295万円、40.6%減少している。
内訳は、介護保険料1,897万円等である。

（オ）不納欠損額は905万円であり、前年度（563万円）に比べ、341万円、60.6%増加している。

（カ）介護保険料の収納率は99.5%であり、前年度（99.2%）に比べ、0.3ポイント上昇している。
収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入済額のうち 調定外誤納金 (D)	収 納 率 (B) - (D) / (A)	収入未済額 (A) - (B) - (C) + (D)
現年度分	7 年 度	4,121,987	4,115,928	0	3,083	99.8	9,142
	6 年 度	4,038,884	4,029,741	0	3,624	99.7	12,767
	差引増減	83,102	86,187	0	△ 540	0.1	△ 3,625
滞納繰越分	7 年 度	26,491	12,903	3,763	6	48.7	9,831
	6 年 度	34,826	15,360	5,639	38	44.0	13,864
	差引増減	△ 8,334	△ 2,456	△ 1,876	△ 31	4.7	△ 4,033
計	7 年 度	4,148,478	4,128,831	3,763	3,090	99.5	18,973
	6 年 度	4,073,710	4,045,101	5,639	3,662	99.2	26,632
	差引増減	74,767	83,730	△ 1,876	△ 571	0.3	△ 7,658

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増減率
1 総 務 費	266,575	256,328	96.2	0	10,246	240,509	15,818	6.6
2 保 険 給 付 費	18,907,838	18,312,101	96.8	0	595,736	18,076,801	235,300	1.3
4 積 立 金	233,162	233,160	100.0	0	1	195,368	37,792	19.3
5 諸 支 出 金	650,975	650,138	99.9	0	836	688,261	△ 38,123	△ 5.5
6 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
9 地域支援事業費	730,880	683,416	93.5	0	47,463	654,623	28,793	4.4
計	20,799,430	20,135,145	96.8	0	664,284	19,855,564	279,581	1.4

(ア) 支出済額は201億3,514万円であり、前年度(198億5,556万円)に比べ、2億7,958万円、1.4%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 保険給付費(2億3,530万円増)は、介護サービス等諸費2億1,051万円、介護予防サービス等諸費2,538万円が増加したためである。
- ② 積立金(3,779万円増)は、介護給付費準備基金積立金が増加したためである。
- ③ 諸支出金(3,812万円減)は、繰出金2,553万円が増加したものの、[目]償還金6,496万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費 2 億 5,632 万円は、介護認定審査費 1 億 3,340 万円、一般管理費 1 億 659 万円、賦課徴収費 1,633 万円である。
- ② 保険給付費 183 億 1,210 万円は、介護サービス等諸費 177 億 9,232 万円、介護予防サービス等諸費 4 億 9,823 万円、審査支払手数料 2,154 万円である。
- ③ 積立金 2 億 3,316 万円は、介護給付費準備基金積立金である。
- ④ 諸支出金 6 億 5,013 万円は、償還金及び還付加算金 4 億 5,333 万円、繰出金 1 億 9,680 万円である。
- ⑤ 地域支援事業費 6 億 8,341 万円は、介護予防・日常生活支援総合事業費 5 億 4,474 万円、包括的支援事業費 8,620 万円、任意事業費 5,246 万円である。

(エ) 不用額は 6 億 6,428 万円であり、前年度（6 億 3,085 万円）に比べ、3,343 万円、5.3%増加している。

内訳は、介護サービス等諸費 5 億 8,548 万円、介護予防・日常生活支援総合事業費 2,635 万円、包括的支援事業費 1,364 万円等である。

(7) 財産区管理事業費

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
7 年 度		19,010	19,022	100.1	3,698	19.5	15,323
6 年 度		15,849	15,719	99.2	5,781	36.5	9,938
比 較	増 減 額	3,161	3,302		△ 2,082		5,385
	増 減 率	19.9	21.0		△ 36.0		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
3 財 産 収 入	8,333	8,336	8,336	0	0	100.0	100	4,135	4,200	101.6
4 繰 入 金	560	437	437	0	0	78.2	100	534	△ 97	△ 18.2
5 繰 越 金	9,932	9,938	9,938	0	0	100.1	100	10,634	△ 696	△ 6.5
6 諸 収 入	185	310	310	0	0	167.6	100	414	△ 104	△ 25.2
計	19,010	19,022	19,022	0	0	100.1	100	15,719	3,302	21.0

(ア) 収入済額は1,902万円であり、前年度(1,571万円)に比べ、330万円、21.0%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 財産収入(420万円増)は、立木売払収入418万円等が増加したためである。
- ② 繰入金(9万円減)は、基金繰入金が減少したためである。
- ③ 繰越金(69万円減)は、前年度繰越金が減少したためである。
- ④ 諸収入(10万円減)は、受託林産事業精算金8万円等が増加したものの、森林保険金19万円(皆減)等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 財産収入833万円は、立木売払収入721万円(佐治町万蔵財産区等)である。
- ② 繰入金43万円は、基金繰入金(青谷町勝部財産区等)である。
- ③ 繰越金993万円は、各財産区の前年度繰越金である。
- ④ 諸収入31万円は、大株主割引料18万円(国府町宇倍野財産区)、受託林産事業精算金(佐治町万蔵財産区)10万円である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不用額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	7,097	3,698	52.1	0	3,398	5,781	△ 2,082	△ 36.0
3 予 備 費	11,913	0	0	0	11,913	0	0	-
計	19,010	3,698	19.5	0	15,311	5,781	△ 2,082	△ 36.0

(ア) 支出済額は369万円であり、前年度(578万円)に比べ、208万円、36.0%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

総務費（208万円減）は、一般管理費15万円が増加したものの、財産区管理委員会費223万円が減少したためである。

（ウ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費369万円は、財産区管理委員会運営事業費198万円、一般管理事務費171万円である。

（エ）不用額は1,531万円であり、前年度（1,006万円）に比べ、524万円増加している。

（８）温泉事業費

（単位：千円・％）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
7 年 度	50,090	51,441	102.7	46,234	92.3	5,206
6 年 度	52,037	53,669	103.1	50,348	96.8	3,321
比 増 減 額	△ 1,947	△ 2,228		△ 4,113		1,884
較 増 減 率	△ 3.7	△ 4.2		△ 8.2		

ア 歳 入

（単位：千円・％）

款	7 年 度							6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 分 担 金 及 び 負 担 金	4,180	4,180	4,180	0	0	100	100	3,300	880	26.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	41,832	43,237	43,181	0	56	103.2	99.9	44,805	△ 1,624	△ 3.6
3 財 産 収 入	325	325	325	0	0	100.1	100	34	290	840.3
5 繰 越 金	3,321	3,321	3,321	0	0	100.0	100	5,528	△ 2,207	△ 39.9
6 諸 収 入	432	432	432	0	0	100.2	100	0	432	皆増
計	50,090	51,497	51,441	0	56	102.7	99.9	53,669	△ 2,228	△ 4.2

（ア）収入済額は5,144万円であり、前年度（5,366万円）に比べ、222万円、4.2％減少している。

（イ）増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 分担金及び負担金（88万円増）は、温泉配湯負担金が増加したためである。
- ② 使用料及び手数料（162万円減）は、温泉使用料が減少したためである。
- ③ 財産収入（29万円増）は、利子及び配当金が増加したためである。
- ④ 繰越金（220万円減）は、前年度繰越金が減少したためである。
- ⑤ 諸収入（43万円増）は、雑入（消費税及び地方消費税の確定申告による還付金）が皆増したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 分担金及び負担金418万円は、温泉配湯に係る新規加入者受益者負担金である。

② 使用料及び手数料4,318万円は、温泉使用料である。

(エ) 収入未済額は5万円であり、前年度(7万円)に比べ、1万円、24.0%減少している。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 温 泉 事 業 費	34,243	30,396	88.8	0	3,846	44,408	△ 14,011	△ 31.6
2 積 立 金	15,838	15,838	100	0	0	5,940	9,898	166.6
4 予 備 費	9	0	0	0	9	0	0	-
計	50,090	46,234	92.3	0	3,855	50,348	△ 4,113	△ 8.2

(ア) 支出済額は4,623万円であり、前年度(5,034万円)に比べ、411万円、8.2%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 温泉事業費(1,401万円減)は、温泉管理費が減少したためである。

② 積立金(989万円増)は、温泉事業基金積立金が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

温泉事業費3,039万円は、配湯施設等の維持管理費である。

(エ) 不用額は385万円であり、前年度(168万円)に比べ、216万円増加している。

(9) 観光施設運営事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
7 年 度	19,811	18,672	94.3	18,672	94.3	0
6 年 度	19,740	19,677	99.7	19,677	99.7	0
比 増 減 額	71	△ 1,004		△ 1,004		0
較 増 減 率	0.4	△ 5.1		△ 5.1		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	7 年 度								6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
2 繰 入 金	19,811	18,672	18,672	0	0	94.3	100	10,577	8,095	76.5	
5 市 債	0	0	0	0	0	-	-	9,100	△ 9,100	皆減	
計	19,811	18,672	18,672	0	0	94.3	100	19,677	△ 1,004	△ 5.1	

(ア) 収入済額は1,867万円であり、前年度(1,967万円)に比べ、100万円、5.1%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 繰入金(809万円増)は、一般会計繰入金が増加したためである。

② 市債(910万円減)は、商工債が皆減したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金1,867万円は、一般会計繰入金である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額	増 減 率
1 観 光 施 設 費	19,502	18,507	94.9	0	994	19,614	△ 1,106	△ 5.6
2 公 債 費	299	164	55.0	0	134	62	101	161.4
3 予 備 費	10	0	0	0	10	0	0	-
計	19,811	18,672	94.3	0	1,138	19,677	△ 1,004	△ 5.1

(ア) 支出済額は1,867万円であり、前年度(1,967万円)に比べ、100万円、5.1%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

観光施設費(110万円減)は、観光施設運営費187万円が増加したものの、温泉施設管理費298万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

観光施設費1,850万円は、温泉施設管理費1,002万円、観光施設運営費848万円である。

(エ) 不用額は113万円であり、前年度(6万円)に比べ、107万円増加している。

(10) 後期高齢者医療費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
7 年 度	3,364,718	3,183,322	94.6	3,173,354	94.3	9,968
6 年 度	3,000,541	2,978,072	99.3	2,972,339	99.1	5,732
比 増 減 額	364,177	205,250		201,014		4,235
較 増 減 率	12.1	6.9		6.8		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	7 年 度								6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増減率	
						予算比	調定比				
1 後期高齢者医療保険料	2,669,867	2,502,293	2,492,208	1,273	11,964	93.3	99.6	2,303,169	189,038	8.2	
2 使用料及び手数料	50	49	49	0	0	98.8	100	283	△ 233	△ 82.6	
4 繰 入 金	676,722	672,768	672,768	0	0	99.4	100	666,940	5,827	0.9	
5 繰 越 金	5,732	5,732	5,732	0	0	100.0	100	5,284	447	8.5	
6 諸 収 入	3,786	2,749	2,749	0	0	72.6	100	1,933	815	42.2	
8 国庫支出金	5,001	5,001	5,001	0	0	100	100	0	5,001	皆増	
9 分担金及び負担金	3,560	4,813	4,813	0	0	135.2	100	460	4,353	945.8	
計	3,364,718	3,193,407	3,183,322	1,273	11,964	94.6	99.7	2,978,072	205,250	6.9	

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外誤納金3,151千円を含む。

(ア) 収入済額は31億8,332万円であり、前年度(29億7,807万円)に比べ、2億525万円、6.9%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料(1億8,903万円増)は、特別徴収保険料1億766万円、普通徴収保険料8,137万円が増加したためである。
- ② 繰入金(582万円増)は、一般会計繰入金が増加したためである。
- ③ 繰越金(44万円増)は、前年度繰越金が増加したためである。
- ④ 諸収入(81万円増)は、延滞金51万円等が増加したためである。
- ⑤ 国庫支出金(500万円増)は、国庫補助金が皆増したためである。
- ⑥ 分担金及び負担金(435万円増)は、負担金が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料24億9,220万円は、特別徴収保険料(現年度分)15億4,284万円、普

通徴収保険料（現年度分）9億4,300万円である。

- ② 繰入金 6億7,276万円は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）6億1,776万円、一般会計繰入金（事務費繰入金）5,500万円である。

（エ）収入未済額は1,196万円であり、前年度（1,122万円）に比べ、74万円、6.5%増加している。

（オ）不納欠損額は127万円であり、前年度（102万円）に比べ、25万円、24.5%増加している。

イ 歳 出

（単位：千円・％）

款	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	67,570	63,440	93.9	0	4,129	54,786	8,653	15.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,294,047	3,107,870	94.3	0	186,176	2,915,753	192,117	6.6
3 諸 支 出 金	3,100	2,043	65.9	0	1,056	1,799	244	13.6
4 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	3,364,718	3,173,354	94.3	0	191,363	2,972,339	201,014	6.8

（ア）支出済額は31億7,335万円であり、前年度（29億7,233万円）に比べ、2億101万円、6.8%増加している。

（イ）増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療広域連合納付金（1億9,211万円増）は、[目] 後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

- ② 総務費（865万円増）は、徴収費499万円等が増加したためである。

（ウ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費6,344万円は、一般管理費（職員費）2,829万円、一般管理費（事務費）1,886万円、徴収費1,275万円である。

- ② 後期高齢者医療広域連合納付金31億787万円は、[目] 後期高齢者医療広域連合納付金である。

（エ）不用額は1億9,136万円であり、前年度（2億8,201万円）に比べ、9,065万円減少している。

内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1億8,617万円等である。

(11) 電気事業費

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
7 年 度		26,487	26,021	98.2	25,891	97.8	129
6 年 度		38,581	38,923	100.9	38,148	98.9	774
比 較	増 減 額	△ 12,094	△ 12,901		△ 12,257		△ 644
	増 減 率	△ 31.3	△ 33.1		△ 32.1		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	7 年 度								6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
1 諸 収 入	25,586	25,120	25,120	0	0	98.2	100	26,215	△ 1,094	△ 4.2	
2 繰 入 金	0	0	0	0	0	-	-	11,917	△ 11,917	皆減	
3 繰 越 金	774	774	774	0	0	100.0	100	773	* 0	0.1	
5 財 産 収 入	127	126	126	0	0	99.9	100	17	109	630.8	
計	26,487	26,021	26,021	0	0	98.2	100	38,923	△ 12,901	△ 33.1	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は、2,602万円であり、前年度(3,892万円)に比べ1,290万円、33.1%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 諸収入(109万円減)は、売電収入が減少したためである。
- ② 繰入金(皆減)は、電気事業基金繰入金が皆減したためである。
- ③ 財産収入(10万円増)は、利子及び配当金が増加したためである。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	3,876	3,381	87.2	0	494	15,747	△ 12,366	△ 78.5
3 予 備 費	99	0	0	0	99	0	0	-
4 公 債 費	22,385	22,383	100.0	0	1	22,383	0	0
5 積 立 金	127	126	99.9	0	* 0	17	109	630.8
計	26,487	25,891	97.8	0	595	38,148	△ 12,257	△ 32.1

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は2,589万円であり、前年度(3,814万円)に比べ、1,225万円、32.1%減少している。

これは、総務費1,236万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 総務費338万円は、青谷町いかり原維持管理費である。

② 公債費2,238万円は、電気事業債に係る長期借入金元金・利子償還金である。

(ウ) 不用額は59万円であり、前年度(43万円)に比べ、16万円、37.7%増加している。

内訳は、維持管理費33万円等である。

(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
7 年 度		15,584	23,630	151.6	11,303	72.5	12,327
6 年 度		51,445	48,562	94.4	45,036	87.5	3,526
比 較	増 減 額	△ 35,861	△ 24,931		△ 33,732		8,801
	増 減 率	△ 69.7	△ 51.3		△ 74.9		

ア 歳 入

(単位：千円・％)

款	7 年 度								6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
2 繰 入 金	2,575	2,126	2,126	0	0	82.6	100	7,831	△ 5,704	△ 72.8	
3 繰 越 金	3,526	3,526	3,526	0	0	100.0	100	9,673	△ 6,147	△ 63.5	
4 諸 収 入	9,483	26,549	17,977	0	8,571	189.6	67.7	19,457	△ 1,479	△ 7.6	
5 市 債	0	0	0	0	0	-	-	11,600	△ 11,600	皆減	
計	15,584	32,202	23,630	0	8,571	151.6	73.4	48,562	△ 24,931	△ 51.3	

(ア) 収入済額は2,363万円であり、前年度(4,856万円)に比べ、2,493万円、51.3%減少している。

これは、市債1,160万円(皆減)、前年度繰越金614万円、繰入金570万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、諸収入(貸付金元利収入)1,797万円、前年度繰越金352万円、繰入金212万円である。

(ウ) 収入未済額は857万円であり、前年度(1,053万円)に比べ、196万円、18.6%減少している。

イ 歳 出

(単位：千円・％)

款	7 年 度					6 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	15,583	11,303	72.5	0	4,279	45,036	△ 33,732	△ 74.9
2 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	15,584	11,303	72.5	0	4,280	45,036	△ 33,732	△ 74.9

(ア) 支出済額は1,130万円であり、前年度(4,503万円)に比べ、3,373万円、74.9%減少している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が減少したためである。

(イ) 支出済額1,130万円は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

(ウ) 不用額は428万円であり、前年度(640万円)に比べ、212万円減少している。

4 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

5 財産に関する調書（財産区を除く。）

（１）公有財産

ア 土地及び建物

（単位：㎡）

区 分			6 年 度 末 現 在 高	7 年度中増減			7 年 度 末 現 在 高
				増 加	減 少	計	
行政財産	土地	施 設 用 地	9,102,547.96	11,137.23	19,323.08	△ 8,185.85	9,094,362.11
		山 林	854,388.00	0.00	0.00	0.00	854,388.00
	建物	木 造	74,533.52	16.20	268.64	△ 252.44	74,281.08
		非 木 造	814,195.50	14,081.30	11,778.99	2,302.31	816,497.81
普通財産	土地	宅地・山林ほか	5,873,176.75	15,484.72	7,062.24	8,422.48	5,881,599.23
	建物	木 造	4,718.47	448.64	482.66	△ 34.02	4,684.45
		非 木 造	34,451.90	3,278.94	33.39	3,245.55	37,697.45
合 計	土 地		15,830,112.71	26,621.95	26,385.32	236.63	15,830,349.34
	建物	木 造	79,251.99	464.84	751.30	△ 286.46	78,965.53
		非 木 造	848,647.40	17,360.24	11,812.38	5,547.86	854,195.26
		計	927,899.39	17,825.08	12,563.68	5,261.40	933,160.79

（ア）行政財産

- ① 土地は、前年度末に比べ、8,185.85㎡減少しているが、これは、学校（公共用財産）602.98㎡が増加したものの、その他の施設（公共用財産）5,220.88㎡、その他の施設（消防施設）2,880.53㎡等が減少したためである。
- ② 木造建物は、前年度に比べ、252.44㎡減少しているが、これは、その他の施設（公共用財産）が減少したためである。
- ③ 非木造建物は、前年度に比べ、2,302.31㎡増加しているが、これは、学校（公共用財産）761.00㎡が減少したものの、その他の施設（公共用財産）2,992.67㎡、本庁舎94.60㎡等が増加したためである。

（イ）普通財産

- ① 土地は、前年度末に比べ、8,422.48㎡増加しているが、これは、宅地3,199.97㎡が減少したものの、田4,411.08㎡、学校用地6,308.37㎡等が増加したためである。
- ② 木造建物は、前年度末に比べ、34.02㎡減少しているが、これは、その他の施設が減少したためである。
- ③ 非木造建物は、前年度末に比べ、3,245.55㎡増加しているが、これは、その他の施設が増加したためである。

イ 物権

令和7年度中の異動はなかった。

ウ 有価証券

令和7年度末現在高は3億3,959万円で、前年度末（3億3,936万円）に比べ、22万円増加している。

これは、(株)みずほフィナンシャルグループ18万円、中国電力(株)4万円が増加したためである。

エ 出資による権利

令和7年度末現在高は14億3,862万円で、前年度末（14億3,862万円）に比べ、増減はなかった。

(2) 物 品

令和7年度末現在数は925で、前年度末（913）に比べ、12増加している。

これは、衛生医療機器各種（2）等が減少したものの、事務用機器各種（4）、美術工芸品各種（2）、模型各種（1）等が増加したためである。

(3) 債 権

決算年度の歳入にかかる債権以外の債権の令和7年度末現在高は、20億7,365万円で、前年度末（24億7,872万円）に比べ、4億507万円減少している。

これは、地域総合整備資金貸付金3億4,661万円、鳥取市土地開発公社貸付金4,986万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金852万円等が減少したためである。

(4) 基 金

令和7年度末現在高は142億1,769万円で、前年度末（152億4,514万円）に比べ、10億2,744万円減少している。

これは、減債基金1億4,432万円、財政調整基金5,896万円等が増加したものの、地域振興基金4億3,584万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金3億1,392万円、公共施設等整備基金2億7,638万円、地域福祉基金6,471万円、ふるさと納税基金4,632万円等が減少したためである。

基金（現金）の異動（積立、取崩）状況

（令和８年３月３１日現在、単位：円）

整理 番号	区 分	６ 年 度 末 現 在 高	７ 年 度 中 増 減			７ 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
1	財 政 調 整 基 金	3,786,203,991	1,358,964,102	1,300,000,000	58,964,102	3,845,168,093
2	市 立 学 校 基 金	5,529,874	99,135	0	99,135	5,629,009
3	特別支援学級教育振興基金	1,200,000	2,635	2,635	0	1,200,000
4	国民健康保険運営準備基金	1,465,282,476	3,218,949	0	3,218,949	1,468,501,425
5	減 債 基 金	1,513,397,446	433,016,465	288,692,000	144,324,465	1,657,721,911
6	農 業 振 興 基 金	171,563,970	370,890	19,901,161	△ 19,530,271	152,033,699
7	青 少 年 育 成 基 金	22,856,148	50,210	0	50,210	22,906,358
8	下水道等事業推進基金	41,109,117	513,871	30,000,000	△ 29,486,129	11,622,988
9	市 行 造 林 基 金	23,128,447	44,951	3,197,250	△ 3,152,299	19,976,148
10	教 育 福 祉 振 興 基 金	54,086,799	418,818	1,005,000	△ 586,182	53,500,617
11	人づくり・まちづくり基金	300,992,050	661,222	4,153,000	△ 3,491,778	297,500,272
12	中山間地域農村活性化基金	9,036,295	19,850	497,332	△ 477,482	8,558,813
13	地 域 福 祉 基 金	119,623,485	144,219	64,855,219	△ 64,711,000	54,912,485
14	介護給付費等準備基金	2,584,985,349	233,160,942	249,992,000	△ 16,831,058	2,568,154,291
15	公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,522,808,259	5,026,680	281,408,000	△ 276,381,320	2,246,426,939
16	殿 ダ ム 水 源 地 域 対 策 事 業 基 金	156,473,793	329,553	7,745,187	△ 7,415,634	149,058,159
17	漁 港 整 備 推 進 基 金	93,943,341	134,934	40,043,000	△ 39,908,066	54,035,275
18	温 泉 事 業 基 金	143,226,761	6,230,849	0	6,230,849	149,457,610
19	地 域 振 興 基 金	634,091,230	593,277	436,440,000	△ 435,846,723	198,244,507
20	職 員 退 職 手 当 基 金	3,663,398	8,048	0	8,048	3,671,446
21	大 規 模 飼 料 作 経 営 安 定 化 基 金	3,400,921	6,620	464,672	△ 458,052	2,942,869
22	墓 苑 事 業 基 金	83,403,000	861,000	0	861,000	84,264,000

(令和8年3月31日現在、単位：円)

整理 番号	区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減			7 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
23	電 気 事 業 基 金	57,767,337	126,903	0	126,903	57,894,240
24	ふ る さ と 納 税 基 金	907,139,975	860,724,968	907,049,000	△ 46,324,032	860,815,943
25	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	218,169,962	127,424,125	109,084,893	18,339,232	236,509,194
26	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 対 策 基 金	313,929,035	319,737	314,248,772	△ 313,929,035	0
27	気 高 町 奥 沢 見 地 区 渴 水 対 策 事 業 基 金	7,079,846	15,552	157,080	△ 141,528	6,938,318
28	企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	1,001,208	365	1,001,573	△ 1,001,208	0
29	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 基 金	50,000	110	0	110	50,110
合 計		15,245,143,513	3,032,488,980	4,059,937,774	△ 1,027,448,794	14,217,694,719

6 財産に関する調書（財産区）

（１）公有財産

ア 土地

（単位：㎡）

区 分		6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減			7 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
土 地	宅地・原野ほか	4,800,365.65	0.00	66.00	△ 66.00	4,800,299.65
	山林・保安林	35,741,867.67	0.00	0.00	0.00	35,741,867.67
合 計		40,542,233.32	0.00	66.00	△ 66.00	40,542,167.32

イ 有価証券

令和7年度末現在高は925万円で、前年度末（925万円）に比べ、増減はなかった。

（２）基 金

令和7年度末現在高は4,435万円で、前年度末（4,469万円）に比べ、34万円減少している。

これは、青谷町青谷財産区基金1万円等が増加したものの、青谷町勝部財産区基金20万円、国府町宇倍野財産区基金7万円、鹿野町鹿野財産区7万円等が減少したためである。

基金（現金）の異動（積立、取崩）状況

（令和8年3月31日現在、単位：円）

整理 番号	区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減			7 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
1	国府町宇倍野財産区基金	28,651,016	62,940	137,000	△ 74,060	28,576,956
2	青谷町青谷財産区基金	5,037,492	11,066	110	10,956	5,048,448
3	青谷町日置財産区基金	537,989	1,181	0	1,181	539,170
4	青谷町勝部財産区基金	4,077,734	8,956	213,498	△ 204,542	3,873,192
5	青谷町中郷財産区基金	108,086	237	0	237	108,323
6	鹿野町鹿野財産区基金	6,285,174	13,806	87,857	△ 74,051	6,211,123
合 計		44,697,491	98,186	438,465	△ 340,279	44,357,212

令和 7 年度 決算審査資料

第1表

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別 区分	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (D)	総額 (A) - (C)	純計額 (B) - (D)
一般会計	117,715,397,756	198,462,968	117,516,934,788	115,509,531,532	5,206,517,981	110,303,013,551	2,205,866,224	7,213,921,237
特別会計	42,966,629,911	5,206,517,981	37,760,111,930	41,817,184,392	198,462,968	41,618,721,424	1,149,445,519	△ 3,858,609,494
内 訳	土地区画整理費	36,544,983	34,875,736	1,669,247	36,544,983	34,886,256	0	△ 33,217,009
	公設地方卸売市場事業費	970,506,188	48,845,834	921,660,354	969,642,763	969,642,763	863,425	△ 47,982,409
	国民健康保険費	17,757,433,269	1,517,464,008	16,239,969,261	17,374,113,348	17,374,113,348	383,319,921	△ 1,134,144,087
	土地取得費	4,911,569	0	4,911,569	4,911,569	4,911,569	0	0
	墓苑事業費	24,110,331	0	24,110,331	17,670,711	17,670,711	6,439,620	6,439,620
	介護保険費	20,851,012,536	2,911,765,000	17,939,247,536	20,135,145,381	19,938,341,140	715,867,155	△ 1,999,093,604
	財産区管理事業費	19,022,627	0	19,022,627	3,698,919	3,698,919	15,323,708	15,323,708
	温泉事業費	51,441,147	0	51,441,147	46,234,945	46,234,945	5,206,202	5,206,202
	観光施設運営事業費	18,672,266	18,672,266	0	18,672,266	18,672,266	0	△ 18,672,266
	後期高齢者医療費	3,183,322,648	672,768,379	2,510,554,269	3,173,354,591	3,173,354,591	9,968,057	△ 662,800,322
計	電気事業費	26,021,820	0	26,021,820	25,891,873	25,891,873	129,947	129,947
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	23,630,527	2,126,758	21,503,769	11,303,043	11,303,043	12,327,484	10,200,726
		160,682,027,667	5,404,980,949	155,277,046,718	157,326,715,924	151,921,734,975	3,355,311,743	3,355,311,743

(注) 1 他会計繰出額には、企業会計に対する額は含まない。
2 国民健康保険費の他会計繰入額及び繰出額には、事業勘定と直診断定間の繰入額及び繰出額を含めない。

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算 額 推 移 表

(1) 歳 入

(単位：円・%)

会計別 区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
一 般 会 計	117,715,397,756	3.7	113,544,636,161	△ 0.5	114,165,280,593	△ 0.9	115,254,864,753	△ 7.1	124,110,557,778	△ 6.4
特 別 会 計	42,966,629,911	△ 1.2	43,496,789,684	3.0	42,225,465,034	2.0	41,387,382,363	△ 0.5	41,588,976,045	1.5
土 地 区 画 整 理 費	36,544,983	△ 1.3	37,017,917	△ 4.2	38,648,929	△ 5.4	40,869,023	△ 19.3	50,655,620	△ 43.3
公設地方卸売市場事業費	970,506,188	△ 52.0	2,020,913,840	153.4	797,380,319	718.0	97,480,672	92.8	50,549,626	18.4
国民健康保険費	17,757,433,269	0.8	17,612,925,625	△ 2.4	18,046,412,382	0.5	17,956,433,003	△ 1.1	18,163,598,234	△ 0.3
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	-	皆減	1,624,397	263.0	447,547	△ 13.4	516,547	△ 35.6	802,547	1.2
住宅新築資金等貸付事業費	-	-	-	-	-	-	-	皆減	70,420,783	△ 28.4
土 地 取 得 費	4,911,569	780.6	557,773	734.4	66,844	△ 0.1	66,943	0.0	66,940	△ 81.5
墓 苑 事 業 費	24,110,331	△ 33.4	36,196,483	35.1	26,789,685	△ 38.3	43,438,967	4.0	41,764,901	17.5
介 護 保 険 費	20,851,012,536	1.1	20,632,929,041	0.3	20,577,326,574	△ 0.1	20,595,697,308	△ 0.9	20,790,672,616	3.5
財 産 区 管 理 事 業 費	19,022,627	21.0	15,719,980	△ 22.3	20,230,288	40.4	14,407,504	0.3	14,363,255	0.4
温 泉 事 業 費	51,441,147	△ 4.2	53,669,513	△ 14.2	62,544,162	22.5	51,054,666	△ 10.6	57,076,222	20.9
観光施設運営事業費	18,672,266	△ 5.1	19,677,092	△ 30.7	28,384,042	0.2	28,320,208	△ 21.6	36,132,967	△ 23.1
介護老人保健施設事業費	-	-	-	-	-	-	-	皆減	81,807,144	△ 0.0
後期高齢者医療費	3,183,322,648	6.9	2,978,072,503	18.1	2,520,792,980	3.7	2,429,815,118	14.7	2,119,053,535	0.0
電気事業費	26,021,820	△ 33.1	38,923,223	36.3	28,566,112	3.3	27,651,088	△ 1.5	28,075,675	△ 3.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	23,630,527	△ 51.3	48,562,297	△ 37.6	77,875,170	△ 23.4	101,631,316	21.1	83,935,980	31.5
計	160,682,027,667	2.3	157,041,425,845	0.4	156,390,745,627	△ 0.2	156,642,247,116	△ 5.5	165,699,533,823	△ 4.5

(2) 歳 出

(単位：円・%)

会計別 区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
一 般 会 計	115,509,531,532	3.7	111,377,983,188	0.0	111,334,105,888	△ 0.9	112,364,233,717	△ 6.7	120,424,902,941	△ 7.3
特 別 会 計	41,817,184,392	△ 1.3	42,379,073,179	2.4	41,366,712,508	3.1	40,118,897,502	0.1	40,076,082,350	0.7
土 地 区 画 整 理 費	36,544,983	3.4	35,359,190	△ 8.5	38,648,929	△ 5.4	40,869,023	△ 16.1	48,699,470	△ 41.5
公設地方卸売市場事業費	969,642,763	△ 52.0	2,018,782,346	153.2	797,380,319	718.0	97,480,672	92.8	50,549,626	43.6
国民健康保険費	17,374,113,348	0.4	17,303,867,172	△ 3.9	18,014,090,742	0.9	17,857,719,425	△ 0.3	17,919,852,203	△ 0.5
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	-	皆減	1,624,397	383.5	336,000	△ 15.8	399,000	△ 34.8	612,000	4.1
住宅新築資金等貸付事業費	-	-	-	-	-	-	-	皆減	70,420,783	△ 17.2
土地取得費	4,911,569	780.6	557,773	734.4	66,844	△ 0.1	66,943	0.0	66,940	△ 81.5
墓苑事業費	17,670,711	△ 44.8	31,986,237	48.2	21,586,329	△ 46.2	40,121,175	6.5	37,659,536	30.6
介護保険費	20,135,145,381	1.4	19,855,564,190	0.3	19,788,106,077	1.4	19,506,141,048	△ 0.6	19,621,955,200	2.1
財産区管理事業費	3,698,919	△ 36.0	5,781,672	△ 39.7	9,595,585	402.9	1,907,873	△ 42.7	3,329,752	△ 23.2
温泉水事業費	46,234,945	△ 8.2	50,348,157	△ 11.7	57,015,187	26.6	45,045,857	△ 20.4	56,603,349	29.9
観光施設運営事業費	18,672,266	△ 5.1	19,677,092	△ 30.7	28,384,042	0.2	28,320,208	△ 21.6	36,132,967	△ 23.1
介護老人保健施設事業費	-	-	-	-	-	-	-	皆減	81,807,144	△ 0.0
後期高齢者医療費	3,173,354,591	6.8	2,972,339,981	18.2	2,515,508,419	3.7	2,425,951,328	14.6	2,116,390,444	0.0
電気事業費	25,891,873	△ 32.1	38,148,932	37.3	27,792,625	0.5	27,651,088	△ 1.2	27,983,386	1.3
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	11,303,043	△ 74.9	45,036,040	△ 34.0	68,201,410	44.4	47,223,862	1,074.9	4,019,550	△ 42.7
計	157,326,715,924	2.3	153,757,056,367	0.7	152,700,818,396	0.1	152,483,131,219	△ 5.0	160,500,985,291	△ 5.4

第3表

会計別収入未済額・不納欠損額状況

(単位：円・％)

区 分		収入未済額				不納欠損額			
		7 年度 決算額	6 年度 決算額	比 較		7 年度 決算額	6 年度 決算額	比 較	
				増減額	増減率			増減額	増減率
一 般 会 計	市	4,028,627,785	4,331,153,071	△ 302,525,286	△ 7.0	98,465,785	130,670,861	△ 32,205,076	△ 24.6
	税	396,017,292	414,085,878	△ 18,068,586	△ 4.4	60,897,156	88,855,471	△ 27,958,315	△ 31.5
款	分 担 金 及 び 負 担 金	6,531,400	7,337,050	△ 805,650	△ 11.0	39,000	0	39,000	皆増
	使 用 料 及 び 手 数 料	74,797,806	75,843,292	△ 1,045,486	△ 1.4	1,217,145	0	1,217,145	皆増
別	国 庫 支 出 金	2,006,081,522	1,247,914,225	758,167,297	60.8	0	0	0	-
	県 支 出 金	708,909,462	1,690,649,880	△ 981,740,418	△ 58.1	0	0	0	-
	財 産 収 入	265,308	2,249	263,059	11,696.7	0	0	0	-
	諸 収 入	836,024,995	895,320,497	△ 59,295,502	△ 6.6	36,312,484	41,815,390	△ 5,502,906	△ 13.2
特 別 会 計		211,384,603	468,011,468	△ 256,626,865	△ 54.8	49,395,977	58,574,674	△ 9,178,697	△ 15.7
会 計 別	公設地方卸売市場事業費	0	216,802,000	△ 216,802,000	皆減	0	0	0	-
	国民健康保険費	171,813,109	194,502,115	△ 22,689,006	△ 11.7	39,064,155	49,970,493	△ 10,906,338	△ 21.8
	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	-	2,939,405	△ 2,939,405	皆減	-	0	0	-
	介護保険費	18,979,314	31,933,275	△ 12,953,961	△ 40.6	9,058,822	5,639,146	3,419,676	60.6
	温泉事業費	56,100	73,820	△ 17,720	△ 24.0	0	56,100	△ 56,100	皆減
	後期高齢者医療費	11,964,097	11,224,892	739,205	6.6	1,273,000	1,024,872	248,128	24.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	8,571,983	10,535,961	△ 1,963,978	△ 18.6	0	1,884,063	△ 1,884,063	皆減
	計	4,240,012,388	4,799,164,539	△ 559,152,151	△ 11.7	147,861,762	189,245,535	△ 41,383,773	△ 21.9

令和 7 年度 定額運用基金運用状況

令和7年度鳥取市定額運用基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 鳥取市土地開発基金

第2 審査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第4条第1項第13号に基づき、基金の運用の状況を示す書類に記載された計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることを主眼として実施した。

第3 審査の方法

市長から審査に付された定額運用基金運用状況報告書について、その計数が関係書類と一致するかを確認するとともに、基金が条例に定める設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているか、会計経理事務は関係法令等に基づき適正になされているか、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査も参考にした。

第4 審査の期間

1 実施期間 令和8年6月30日から8月7日まで

2 説明聴取 令和8年7月29日

第5 審査の結果

審査に付された関係書類の計数は正確であり、会計経理は適正に処理されていると認められた。

第6 運用の概要

(単位：円)

区 分		6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減			7 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
土 地 開 発 基 金		2,234,210,258	4,911,569	0	4,911,569	2,239,121,827
運 用	現 金	906,804,797	54,775,969	0	54,775,969	961,580,766
	債 権	1,327,405,461	0	49,864,400	△ 49,864,400	1,277,541,061

(注) 運用欄は、積立及び繰上償還により現金が増加した一方、貸付により現金が減少したことを表す。

基金の年度末現在高は22億3,912万円であり、前年度末(22億3,421万円)に比べ、491万円増加している。

これは、土地開発基金積立金491万円(繰替運用利子208万円及び土地開発公社への貸付運用利子282万円)である。

また、運用に係る債権は鳥取市土地開発公社に対する資金貸付金であり、当年度は新たな貸付はなく、4,986万円が繰上償還されている。

第7 審査意見

引き続き基金の設置目的に即した運用を図られたい。

